

SUMITOMO OSAKA CEMENT

CSR Report 2018



企業理念

私たちは、地球環境に配慮し、
たゆまない技術開発と多様な事業活動を通じて、
豊かな社会の維持・発展に貢献する
企業グループを目指します。

環境理念

住友大阪セメントグループは、地球環境と事業活動の調和を図り、
環境負荷の少ない生産・発電・物流の追求を通じて、
豊かな社会づくりと地球環境保全に貢献します。

行動指針

1. 信用を重んじ、健全な事業活動をおこないます。
2. 法令・規則を守り、社会良識に則って行動します。
3. お客様と社会の信頼や期待に応える製品・サービスを提供します。
4. 時代の変化に柔軟に対応し、効率的経営をおこない、
企業価値の向上をはかります。
5. 人権を尊重し、安全で活力あふれる職場環境をつくれます。
6. 社員一人ひとりを大切にします。

カバーストーリー

[左]: ツシヤママネコ

長崎県対馬は豊かな自然に囲まれています。住友大阪セメントが対馬に所有する森林には、絶滅危惧種「ツシヤママネコ」が生息しています。当社では、地元の方々とともに自然環境を守る活動に協力しています。

写真: 動物写真家 川口 誠 提供

[下]: ヒトツバタゴ(モクセイ科)

日本でも限られた地域に自生する落葉性の高木で、自生地ものは国や地方自治体の天然記念物に指定されており、長崎県対馬市上対馬町鰐浦(ワニウラ)の群生がよく知られています。別名「ナンジャモンジャ(の木)」, また白い花が海を照らす様から「海照らし」の呼び名もあります。



編集方針

このレポートは、住友大阪セメントグループのCSR(企業の社会的責任)の取り組みをステークホルダーの皆様に分かりやすくお伝えすることを目的に発行します。2018年版は、当社のCSRへの取り組みをより深くご理解いただくために、環境、社会性、ガバナンスの項目ごとに詳しくお伝えしています。また、特に注力している安全への取り組みについては、主要拠点での活動に焦点を当ててご紹介します。今後も循環型社会を目指して、企業活動を展開し説明責任を果たしていきます。

参考にしたガイドライン

GRIスタンダード

環境省「環境会計ガイドライン2005年版」

環境省「環境報告ガイドライン2012年版」

報告書の対象範囲

●対象期間: 2017年4月1日～2018年3月31日

●対象会社: 住友大阪セメント株式会社およびグループ会社

目次

Cover 2 企業理念/環境理念/行動指針

1 編集方針

2 住友大阪セメントグループの事業

拠点一覧/拠点データ

事業領域

4 住友大阪セメントグループの戦略

2017-19年度 中期経営計画

5 財務・非財務ハイライト(連結)

6 対談: 社長 関根福一 × 藺田綾子 様

10 CSR経営の推進

11 住友大阪セメントグループのマテリアリティ(重要課題)の特定

12 環境セクション

12 環境マネジメント

14 地球温暖化防止

15 資源リサイクル

18 環境負荷低減

20 生物多様性

22 ツシヤママネコ保護活動

24 社会性セクション

24 社員とともに

26 安全への取り組み

30 品質

32 公正な取引/情報開示

33 地域社会とともに

34 研究開発・知的財産

36 ガバナンスセクション

36 コーポレートガバナンス

37 リスク管理

38 コンプライアンス

39 会社情報

住友大阪セメントグループの事業

住友大阪セメントグループは、セメント事業を中心に鉱産品事業、建材事業、光電子事業、新材料事業、電池材料事業など、さまざまな事業を展開しています。また、セメント事業では廃棄物・副産物を受け入れ、循環型社会の構築と豊かな社会の維持・発展に貢献しています。

■ 拠点一覧／拠点データ



事業領域

セメント関連事業



セメント事業

事業概要

各種セメント、固化材を製造・販売しています。高度な技術力と徹底した品質管理で社会のインフラ整備に貢献しています。また、リサイクル品の受け入れ拡大など、循環型社会の貢献に積極的に取り組んでいます。

主な製品とサービス

各種セメント、セメント系固化材、電力の供給、リサイクル、生コンクリート



鉱産品事業

事業概要

国内有数の規模を誇る良質で豊富な資源を活かし、工業用原料として、鉄鋼、化学、セメントなど幅広い分野に石灰石を供給しています。高純度の石灰石は需要が高く、国内はもとよりアジアへも輸出をしています。

主な製品とサービス

石灰石、骨材、タンカル、ドロマイト、珪石粉



建材事業

事業概要

コンクリート構造物向け補修・補強材料を製造・販売しています。豊富な経験と技術力を結集して、社会インフラの維持補修を支えています。

主な製品とサービス

コンクリート構造物の補修・補強材料、重金属汚染対策材、電気防食工法(エルガードシステム)、魚礁／藻場礁

高機能品事業



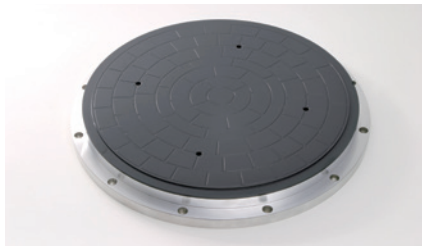
光電子事業

事業概要

最先端の光通信技術を活かし、光通信システムにおいて最重要部品の一つであるLN変調器などを開発・製造・販売しています。

主な製品とサービス

光通信部品および計測機器



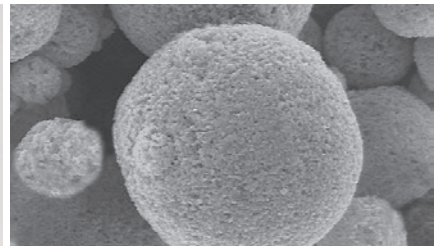
新材料事業

事業概要

独自のナノ粒子製造技術を駆使し、化粧品材料、塗料、抗菌剤などの機能性材料を開発・製造・販売しています。また、特殊な機能性粒子を使ったセラミックスは、半導体製造装置などに採用されています。

主な製品とサービス

セラミックス製品、ナノ粒子材料



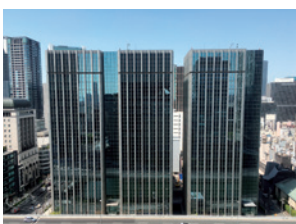
電池材料事業

事業概要

独自のナノ粒子製造技術を応用し、リチウムイオン電池用の正極材料を開発・製造・販売しています。

主な製品とサービス

二次電池正極材料



その他事業

所有する遊休地を活用した不動産賃貸や情報処理サービス、電設工事等を行っています。



研究所

セメント・コンクリート研究所と新規技術研究所にて、それぞれセメント関連事業、高機能品事業の研究開発を幅広く行っています。

住友大阪セメントグループの戦略

2017-19年度 中期経営計画

住友大阪セメントが2017年に定めた「2017-19年度 中期経営計画」では、10年後を見据え当社グループが「めざすべき方向性」を設定し、実現に向け、「基本方針」を定め、最終年度(2019年度)の数値目標として、売上高2,700億円、経常利益300億円を掲げています。

将来めざすべき方向性

セメント関連事業および高機能品事業の両事業分野で、市場を拡大し、安定的に成長し続ける企業グループとなる

基本方針

本中期計画を成長のための最大のチャンスと捉え、確実に成長の布石を打つ

数値目標(2019年度)

売上高	2,700億円
経常利益	300億円
ROA(経常利益／総資産)	9%
ROE(当期純利益／純資産)	10%

設備投資

中期経営計画の基本方針のもと、セメント関連事業・高機能品事業の成長戦略に沿って積極的な投資を実施しています。

SS(サービスステーション)の多品種化対応

福島県の小名浜SSにおいて、2017年7月に新サイロ(貯蔵能力12,000トン)が竣工しました。この新サイロは内部が分割され、特殊品をはじめ数品種のセメントの貯蔵が可能です。製品ラインナップを多品種化することにより、福島第一原子力発電所関連工事や周辺地域のインフラ整備等の需要を取り込んでいきます。



小名浜サービスステーション
(福島県 いわき市)

自社外航船での石炭輸送

輸送効率化のため、工場で使用する石炭の専用輸送船(積載量14,500トン)を建造。2018年4月、ロシア・赤穂工場間の航路に就航しました。今後は、当社グループの主力の石炭輸送船として臨海工場への石炭輸送を担います。



石炭輸送船「SOC GLORY」

高機能品事業での増産投資

光通信用部品(LN変調器)製造設備増設工事竣工

2017年9月に、光電子事業の製造子会社である東莞住創光電子技術有限公司(中国 広東省東莞市)において製造設備増設工事が竣工し、従来の10G、40GのLN変調器の製造に加え、世界最高レベルの伝送速度を有する100G変調器の生産を開始しました。世界で急速に拡大している光通信市場の需要に対応していきます。



東莞住創(中国 広東省東莞市)

半導体製造装置用部品(ESC)製造設備増設工事竣工

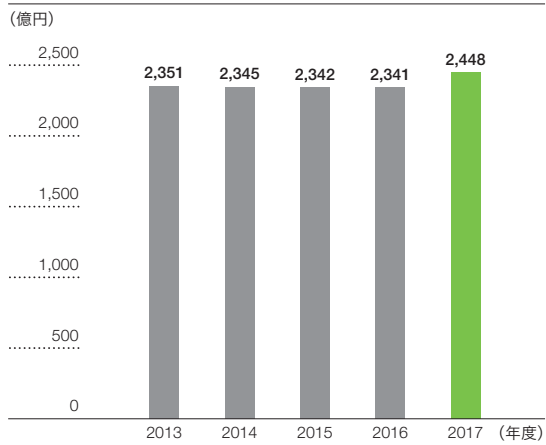
2017年9月に、新材料事業では、超高純度のSiC超微粒子を原料とした高純度、高熱伝導、高耐電圧、高耐久性の特性を持ち、半導体製造装置の主要部品として数多く採用されているESC(静電チャック)の製造設備増設工事を竣工しました。設備増設により、顧客のニーズにあった製品をタイムリーに供給し、増大する半導体製造装置需要に対応していきます。



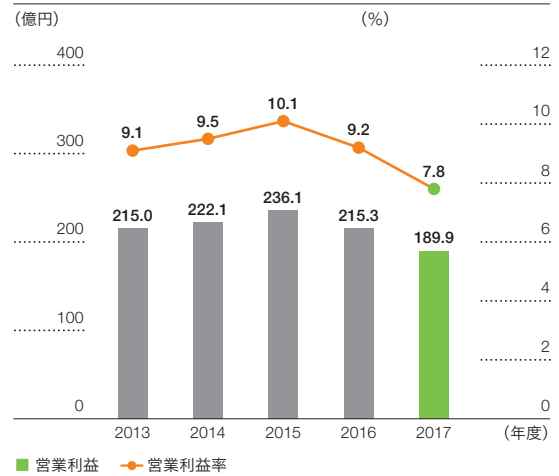
新設備棟(千葉県 市川事業所)

財務・非財務ハイライト(連結)

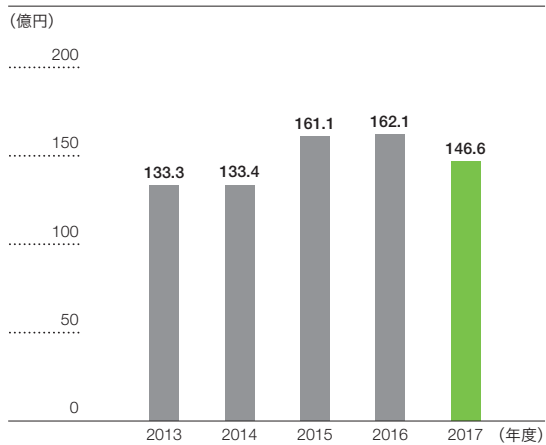
売上高



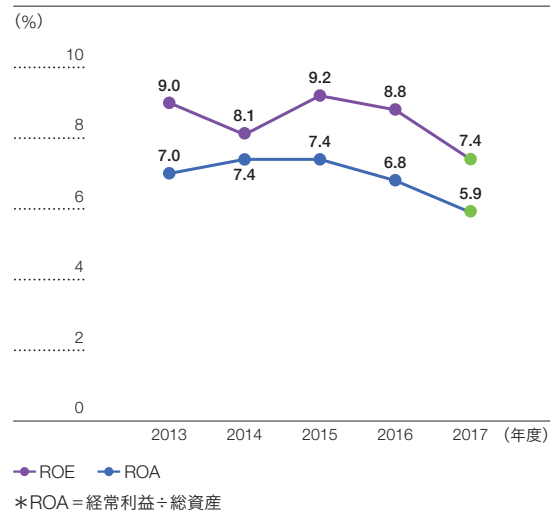
営業利益／営業利益率



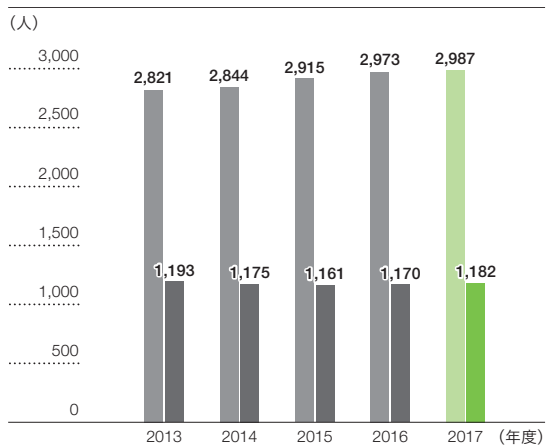
親会社株主に帰属する当期純利益



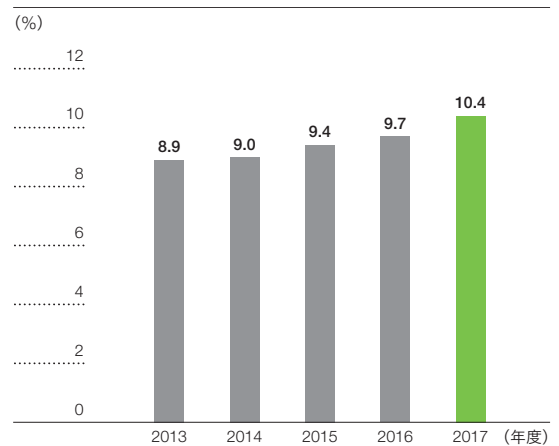
ROE／ROA*



従業員数



従業員女性比率(単体)



左：連結 右：単体

対談：社長 関根福一 × 菫田綾子 様



菫田綾子 様

Profile

1963年、兵庫県生まれ
甲南大学文学部社会学科卒業
広告代理店、株式会社リクルート映像を
経て1988年8月、株式会社クレアンを設
立、代表取締役。

企業の環境情報開示として環境報告書や
サステナビリティレポートの製作を通し
て、企業と市民をつなぐコミュニケー
ションを進め、豊かな社会を実現するた
めに活動中。数十社に上る環境報告書・
CSR報告書を製作している。

代表取締役 取締役社長
関根福一

住友大阪セメントグループの 社会的課題解決に向けた取り組み

2018年6月、持続可能な社会の実現を企業ミッションとするCSRコンサルティングの株式会社クレアンの菫田綾子社長をお招きして、当社の社会への貢献と事業の成長との両立のあり方について、社長の関根福一との対談を行いました。

事業の根本は人に対する優しさ

藺田 愛読書は新渡戸稲造の「武士道」とお聞きしましたが、特にどのあたりに惹かれるのでしょうか。

関根 新渡戸稲造は武士道の「七つの徳」*を挙げていますが、そのなかで最も心を打たれるのが、「仁」つまり「人に対する情け」です。事業も、その根本に人に対する優しさがなくてはなりません。お客様、地域の方々、社員の皆さんを含め、人と接する際は、何より心の優しさ、心の痛みが分かることが大切です。

*七つの徳：義、勇、仁、礼、誠、名誉、忠義

藺田 それに加えて、創業精神も大切にしておられます。

関根 「信用を重んじ確実を旨とし」「浮利にはしり軽進すべからず」という住友家の精神は、400年経った今も当社の中に息づいています。私は、CSRやSDGs（持続可能な開発目標）の本質は、言葉は違えども、住友の精神を集約したものだと強く感じています。また、当社は110年の歴史を持ちますが、そのルーツは福島の新井セメントにあります。それもあって、私は何とか福島の復興に役に立ちたいという強い気持ちを持っています。

あらためてセメントの存在意義を知ってもらう

藺田 セメント協会の会長に就任されましたが、業界の今後についてどのようなビジョンをお持ちでしょうか。

関根 日本のセメントの歴史は約140年になります。地味ながら、今も昔も人々の暮らしを支えてきました。セメントは、天災の多い日本において、治山治水の要となるものです。また、前の東京オリンピックから50年以上経って、首都高など交通インフラも老朽化しています。さらには、下水処理、環境インフラもまだまだ脆弱です。セメント業界の果たすべき役割は実に大きいといえます。セメント業界はその存在意義をもっと広く伝えていくべきです。

藺田 政府も「国土強靱化計画」を打ち出しています。国土強靱化の進捗については、どのようにお感じになっておられるでしょう。

関根 まだまだこれからです。20年前の日本の公共投資を100とすると現在の水準は47しかありません。英国や米国などの公共投資は、この20年で約2倍になっており、先進国の中で減っているのは日本だけです。もちろん不要な「ハコもの」の公共投資は論外ですが、本当に必要なものはどんどん実行していかなければなりません。

日本はもともと天災が多い国です。地震については、今後30年間に震度6以上の揺れの確率は太平洋側の大部分で



20%以上となっています。そこに雨が加わります。世界の年間降雨量の平均は約800ミリですが、日本は約2倍です。その雨が日本アルプスなど3000メートル級の山々から一気に流れ下ってきます。どうしても、水害や土砂災害が起きやすくなります。これを守ってくれていたのが、山林です。山林は、植林や間伐という手入れをして初めて、良い森に育ちます。ところが、近年木材の価格が安いため、オーナーが手を入れなくなってきました。手入れをしない山林は根が弱く、簡単に土砂に流されてしまいます。日本の国土と国民の命を守るには治山治水が不可欠です。2014年に発生した広島の新井セメントをきっかけに、国土交通省も全国53万カ所の土砂災害のハザードマップを作成しました。セメント業界としても、砂防ダムなどの建設において貢献していかなければなりません。

藺田 世界中の防災や交通インフラに対しても、日本のセメント技術が貢献できる部分は大きいのではないのでしょうか。

関根 日本のセメント技術は世界最高水準で、特に護岸、滑走路など強度を要求される場所で活躍の機会が多いと思います。日本の道路は、大部分がアスファルト舗装で、コンクリート舗装はわずか5%しかありません。今後は、用途に応じてよく比較検討し、最適なものを使うことが大事です。

コンクリート舗装は、「1 DAY PAVE」（早期交通開放型コンクリート舗装）というものがあります。養生期間を大幅に短縮したことで、早期交通開放が求められる場面で広く活用されています。また、「ポーラスコンクリート舗装」というのもあり、水たまり防止や高い排水機能により、雨の日の安全走行に寄与します。さらに、建築分野では200メートル級の高層ビル向けに「高強度コンクリート」を提供しています。

人口減少に伴い、東京オリンピック・パラリンピック以降、国内のセメント需要は全体として減少していくでしょう。これに対して、当社では、安全面を重視した高品質な製品の需要を開拓するとともに、新規分野の開拓もグローバルに進めていきます。高機能品事業を伸ばしつつも、セメント関連事業中心で行くという点は今後とも変わらないでしょう。今のうち

に、将来的なセメントのコスト競争力確保のために、工場を強化しています。

地域・自然環境と共生し、 持続可能なセメント事業とするために

関根 東京23区、横浜市のごみ処理場から出る焼却灰と、同地域の下水汚泥の一部をセメント会社が引き受けています。当社はさまざまな廃棄物・副産物をセメントの原料・熱エネルギーとしてリサイクルしています。1,450度のキルン(焼成窯)を持っているので、ほとんどのものを焼成でき、二次廃棄物もダイオキシン等の有害物質も出しません。当社の群を抜いたリサイクル能力は、幅広い用途に活用できる可能性があります。

藺田 企業の新たなSDGsの取り組みとして注目されているものに、南相馬ソーラー・アグリパークがあります。福島復興を担う次世代の人材育成の場として、市内の小中学生の8割以上が体験学習しています。同時に、さまざまな企業がトマト栽培支援や企業研修の場として参画しています。

関根 当社もルーツが福島なので、復興の手助けをしたいと思っています。これまでも仮設住宅への土地提供などを行ってききましたが、さらに小名浜にセメントを貯蔵する新しいサイ

口をつくって復興需要への対応と地域の活性化を目指しています。

藺田 地域創生に貢献しながら、持続可能な社会の実現に取り組んでおられるようですが、その取り組みを詳しく教えてください。

関根 当社は、すでに栃木工場で木くずを使ったバイオマス発電の実績があり、赤穂工場、高知工場でも石炭の補助エネルギーとしてバイオマスエネルギーを活用しています。さらに、2018年4月、新たに八戸バイオマス発電株式会社が営業運転を開始しました。年間発電量は、約27,000世帯の年間使用電力量に相当する量を見込んでいます。熱エネルギーとなる木質チップは、共同出資者である住友林業株式会社と東日本旅客鉄道株式会社から、山林の間伐材や鉄道沿線で伐採する鉄道林などを提供してもらっています。こうした取り組みによって、エネルギーの転換を進めると同時に、地域の雇用を創出しています。

藺田 自然環境を守る活動の一環として、滋賀県の伊吹山など、地域の森づくりに熱心に取り組んでおられるそうですね。

関根 石灰石を採掘した後の鉱山に草木を植える「鉱山緑化」に取り組んできました。鉱山には剥土(はくど)と呼ばれる表層部の土があるのですが、その剥土に生えていた植物を土ごと大切に保管しておいて、採掘跡地に戻します。種を吹き付けてしまえば簡単なのですが、それでは外来種などが混じってしまい、固有種が失われてしまいます。非常に手間がかかりますが、固有の生態系を守るためには必要なことだと考えています。伊吹山は古来より「神の山」と崇められてきました。地域の美しい自然を守るとは、私たちが事業をやらせていただくうえで当然の務めです。

藺田 生物多様性も地球の持続可能性にとって重要なテーマです。希少動物を守るための取り組みもされていると伺いました。

関根 かつては粘土をセメントの原料として使っていましたが、火力発電所から出る石炭灰が粘土の代替として使われるようになって、山から粘土を採掘する必要がなくなりました。当社には、長崎県対馬に約16ヘクタールの粘土山が手つかずのままありますが、この森林に絶滅危惧種である「ツシヤマネコ」が70頭から100頭生息していることが分かりました。そこで、当社は2007年から、このツシヤマネコの保護活動を始めました。えさとなる「アカネズミ」などの小動物を増やすために、社員が地元の子どもたちと協力して、広葉樹林を育て、小動物のえさとなるドングリになる木の苗を植えまし



た。今も全国の社員が「自販機基金※」を通じてこの取り組みをサポートしています。

藺田 すばらしい取り組みです。希少種の保護に加えて、地域との共創モデルでもあり、また子どもたちにとっては生物多様性に目を向ける未来教育ともなるものです。山だけでなく、海を守るために、魚礁の設置を進めておられると伺いました。

関根 魚礁は当社の事業でもありますが、海洋資源の保護に役立っていると自負しています。これも不思議なご縁なのですが、対馬で育てた広葉樹林が豊かな土を作り、その養分が海に流れ込み、藻が育つようになりました。藻を目当てに小魚が集まり、それをえさとする大きな魚がやってきます。対馬で最大の実績をほこる高さ20メートルの「ハイブリッド魚礁」は、この魚礁の設置により魚が増えたことで、漁師の方々から大変に感謝されています。しかも私たちはこの時、外部から一切資材を持ち込まないというルールを設けました。現地のもを使い、地元で仕事を創るためです。さらに私たちは、売っておしまいではありません。定期的に調査しビデオに撮って状況報告をしています。他の漁協にもお見せして効果を実感してもらっています。長崎県は北海道に次ぐ第二の水産県であり、対馬のほか、壱岐、五島列島でも魚礁設置を普及拡大しています。

10年後にどんな会社でありたいか

藺田 実に根気のいる地道な取り組みですね。このような長期的な取り組みを含め、持続可能な成長のために、どのようなビジョンを持っておいでですか。

関根 中期経営計画は2年目に入りました。中期経営計画そのものは3年間ですが、役員や管理職には、10年後にどんな会社でありたいのかという視点で発想せよと言っています。短期間では、簡単なこと、すぐに結果がでることを追いかけて、難しいことを先送りしがちです。課題を洗い出し、3年以内に必ず着手するよう言っています。たとえ解決できなくても、それだけで次の世代が楽になります。希望が生まれ、明るく元気な会社になります。ダメだと思っていたことでも、やってみると意外にできるものです。一生懸命やっていると、応援してくれる人が現れてくるものです。

藺田 難しい社会的課題を解決しながら、ビジネスを推進していくことで、5年先、10年先のアプローチが確実に変わっていくと思います。

関根 当社の従業員数は単体で1,182名とあまり大きくないので、新入社員全員の顔が見えます。一人ひとりのキャリアをイメージしながら採用しているので、彼らの思いに共感で



きます。人事異動も場当たりのパッチワークではいけません。人事部が異動を決める時には、社員のキャリアの次の次まで考えたものであるか、その思いの深さを聴くようにしています。会社は公器であり、大切な人材をお預かりしています。彼らに活躍の場を提供するのも、会社の責務です。

女性の活躍ということでは、現在、女性管理職は9名おり、さらに本年6月には、業界初の女性部長が誕生しました。女性の新入社員のなかには、「工場長になりたい」という人もいます。セメント業界では長く「営業は男の仕事」と言われてきましたが、営業の第一線で働く女性も、きちんと成果をあげ、お客様の評価も高い。こういう姿を見て、次の人も続いていくことを期待しています。彼女たちの夢を実現できるよう、会社もサポートしていきます。

SDGsの17の目標のなかから、社内で重要テーマを選定中です。1年をかけて議論して絞り込み、来年度には発表できると思います。SDGsを活用して、社会的課題解決に向けグループ全員の力を結集するとともに、未来に向かって、明るく元気な会社にしていきたいです。

藺田 SDGsは若手を元気にする、と企業の間で評判です。明るく元気な会社を目指しておられる関根社長には、SDGsはぴったりだと思います。本日は、貴重なお話をありがとうございました。

※社内の自動販売機を通して、売り上げの一部を募金に充て、自治体に寄付をしています。

CSR 経営の推進

「私たちは、地球環境に配慮し、たゆまない技術開発と多様な事業活動を通じて、豊かな社会の維持・発展に貢献する企業グループを目指します。」この企業理念の実現を目指して、全社の組織を横断してCSR活動に取り組む推進体制として「CSR委員会」を設置し、事業活動と一体化したCSR推進活動に取り組んでいます。

基本的な考え方

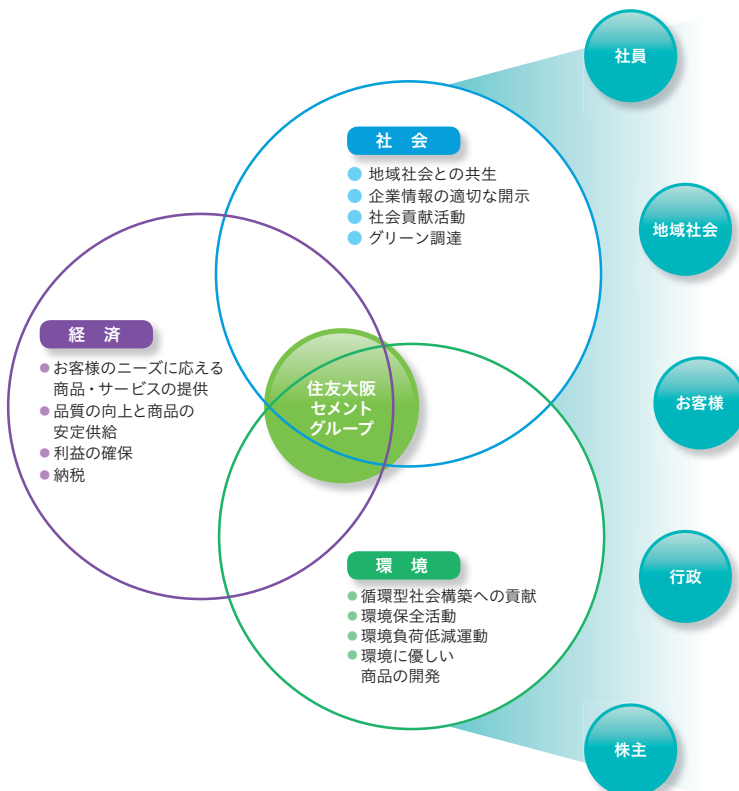
住友大阪セメントグループでは、企業として健全な発展を通じて社会に貢献していくためには、『社会とのつながり』を強く意識し、経済的側面からの貢献をはじめ、環境保全活動や社会貢献活動を通じて地域社会との共生を図っていくことが重要な経営課題の一つであると考えています。

ステークホルダーの皆様や社会との関わりを重視し、社会の一員として経済・環境・社会問題に積極的に取り組み、皆様とのコミュニケーションを通じて社会からの信頼を高めることが、当社の企業価値向上につながると考えています。

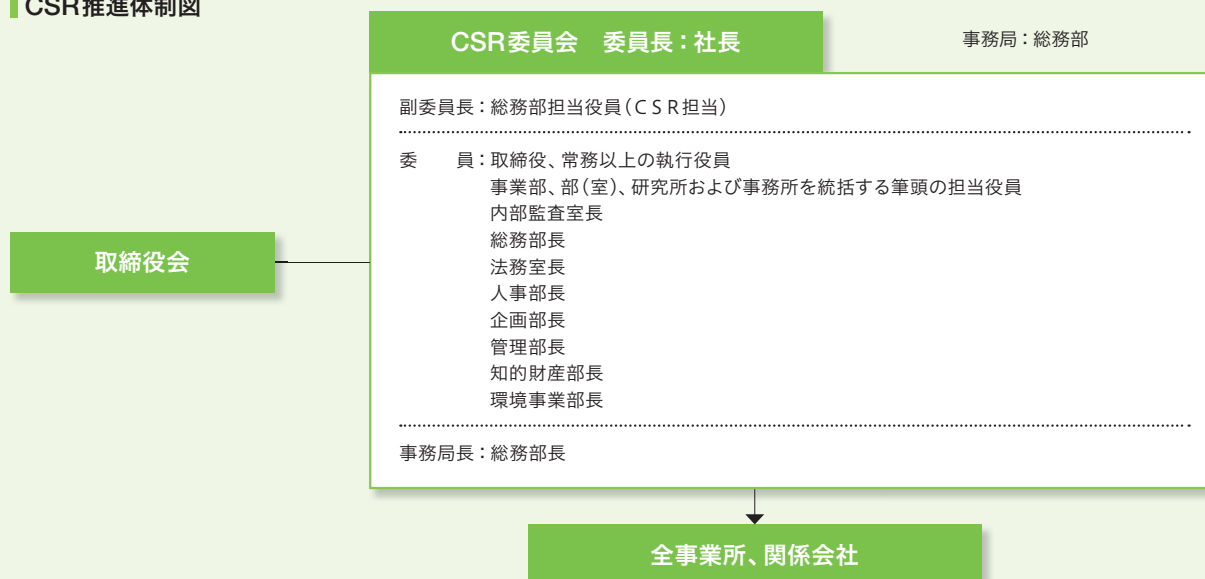
推進体制

当社は、住友大阪セメントグループの全ての役職員に対するCSRの意識高揚、浸透および定着ならびに当社グループのステークホルダーとのより良い関係の構築を図るために必要なCSR委員会の組織、権限等を定め、その役割と責任を明確にしています。

住友大阪セメントグループとステークホルダーとの関係



CSR推進体制図



住友大阪セメントグループのマテリアリティ(重要課題)の特定

2015年に国連で採択されたSDG s (持続可能な開発目標)は、より良い未来を実現するために、17のゴールと169項目のターゲットで構成され、経済・社会・環境をめぐる広範囲な課題に取り組むものです。

住友大阪セメントグループの中長期的な視点を重視した企業理念や事業はSDG sと整合性の高いものが多く、本業やCSR活動を通じたSDG sの実践に大きな可能性があると考えます。



SDG s (持続可能な開発目標)の17の目標

マテリアリティ(重要課題)の特定

SDG sの定める幅広いゴールについて、限られた経営資源を最大限に活用して、成果を上げるためには、マテリアリティ(重要課題)から集中的に取り組むことが有効だと考えます。

そのために、当社グループの事業やCSR活動を棚卸して

再確認し、今後取り組むべき課題について明らかにして、SDG sの17のゴールのうち当社グループにとって最も関係の深いゴールを特定していきます。今年からロードマップに沿って社内で取り組みをスタートさせ、特定したマテリアリティ(重要課題)は、今後の事業活動に活かしていきます。

ロードマップ

企業が持続的に発展していくための各種課題を、国際的なガイドラインやステークホルダーからの情報ならびに当社の事業内容から抽出し、社内の協議によって優先順位付けを行い、重要課題を特定して、2019年のCSRレポートにて発表いたします。

STEP 1 | 課題の特定

マテリアリティ候補の収集・抽出

STEP 2 | 優先順位付け

自社視点および社会視点における重要性評価の実施

STEP 3 | 妥当性の確認

当社グループの重要課題が網羅されているか妥当性を確認したうえで、CSR委員会で機関決定

STEP 4 | レビュー

次年度よりCSR レポートに掲載し、毎年度レビューを実施

環境マネジメント

住友大阪セメントグループは、早くから粉じん、ばいじん、窒素酸化物、硫黄酸化物などの発生抑制を中心とした環境対策に取り組んできており、今日では地球規模の環境課題である地球温暖化・フロン排出抑制等の問題などへも積極的に取り組んでいます。また、ゼロエミッションの考え方を基本に各種産業廃棄物などのリサイクルを事業として推進するとともに、自然環境保全活動にも注力しています。

環境方針

基本理念

住友大阪セメントグループは、地球環境と事業活動の調和を図り、環境負荷の少ない生産・発電・物流の追求を通じて、豊かな社会づくりと地球環境保全に貢献します。

行動方針

- ・環境マネジメントシステムやエコアクション21を活用し、リスク低減・環境保全のレベルアップおよび環境パフォーマンスの継続的改善を図る。
- ・法令・条例などを遵守することに加え、さらに自主的な環境レベル向上を推進する。
- ・地球温暖化防止の観点から省エネルギーを計画的に推進する。
- ・ゼロエミッションの社会実現を目指し、廃棄物のリサイクルに協力すると共に排出する廃棄物の低減に取り組む。

環境マネジメントシステム

推進体制

当社は環境保全推進のため、社長を長とする環境保全推進体制を採用しており、環境担当役員のもと環境事業部が

統括しています。また下部組織として、各事業所に環境保全委員会を設置し、公害防止および環境保全に関する諸施策を実施しています。

内部環境監査

内部監査室では、環境保全管理規程^(注)に定める環境保全の実施状況に関する内部環境監査を行い、環境レベルの維持・改善に関する報告を行います。

(注)環境保全管理規程：公害防止および環境の整備を図ることを目的として、全社的な環境保全の管理組織や連絡体制などを定めた社内規程です。各工場、事業所、支店では、本規程に基づき環境保全委員会を設け、環境保全活動を推進しています。

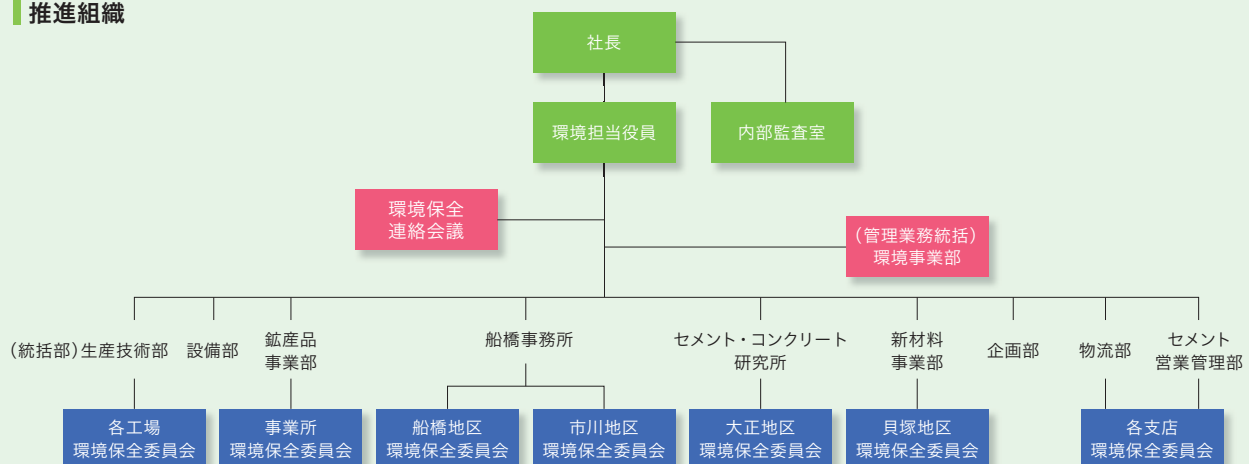
環境マネジメントシステム認証取得状況

当社では、全セメント工場、光電子事業部、新材料事業部、関係会社の八戸セメント(株)、(株)スミテックで認証を取得しています。また、関係会社の和歌山高炉セメント(株)では、エコアクション21の認証を得ています。

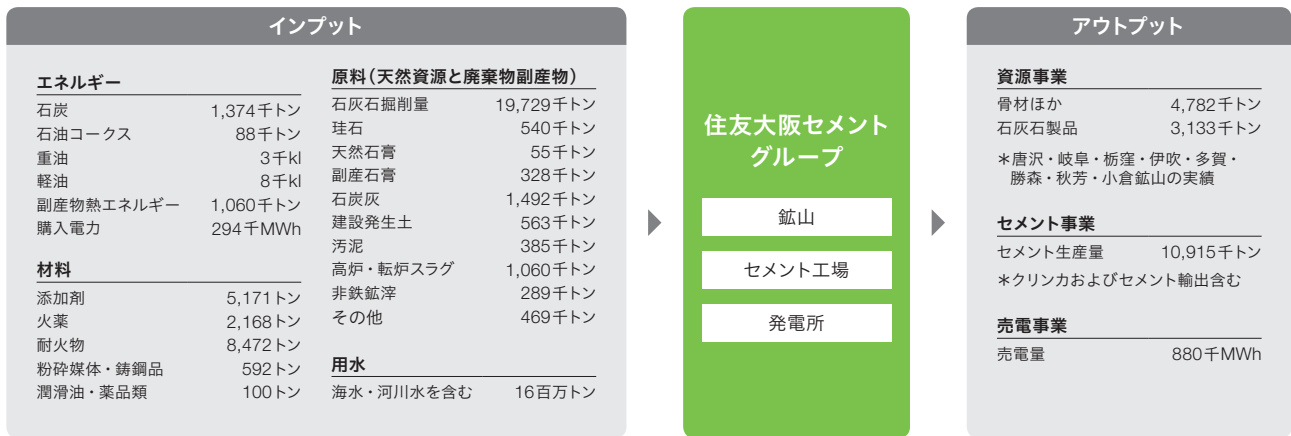
環境教育

当社では、環境リスクが大きいと考えられる工場・事業所をはじめ、セメント工場以外の関係部署も対象に、環境事業部が講師となり、環境教育を実施しています。

推進組織



マテリアルバランス・エネルギーバランス(集計範囲：セメント工場、発電所、鉱山)



2017年度環境会計(集計範囲：セメント工場、生コン製造会社、鉱産品事業、建材事業、高機能品事業、研究所)

環境保全コスト

(百万円)

分類	主な取り組み内容およびその効果	投資額	費用額	計
事業エリア内コスト		3,344	1,604	4,948
公害防止	環境汚染防止設備の維持管理および新設	1,841	93	1,934
地球環境保全	地球温暖化防止および省エネルギー	784	9	792
資源循環	廃棄物減量化およびリサイクル	719	1,502	2,221
上・下流コスト	環境物品などを提供するための追加コスト	0	3	3
環境管理活動コスト	環境負荷監視、環境マネジメントシステム維持・更新	5	121	126
研究開発コスト	環境保全に資する製品などの研究開発コスト	47	91	138
社会活動コスト	自然保護、緑化、美化、景観保持改善のためのコスト	0	14	14
環境損傷対応コスト	事業所自然修復コストおよび汚染負荷量賦課金など	0	90	90
その他コスト	その他環境保全に関連するコスト	0	50	50
合計		3,395	1,973	5,368

2000年度より環境保全コストの把握を始めました。
2017年度実績は環境省環境会計ガイドライン(2005年版)に準拠して把握しています。

事業活動に伴う主要な環境負荷の情報(集計範囲：セメント工場、発電所)

効果の内容	環境負荷指数	排出量	
		2016年度	2017年度
大気汚染負荷量	NOx	10,214トン	14,040トン
	SOx	1,572トン	1,525トン
	ばいじん	197トン	164トン
温室効果ガス排出量	エネルギー起源CO ₂	2,752千トン	2,871千トン
天然資源枯渇防止	鉱物資源使用原単位	1,371kg/トン	1,137kg/トン
	化石エネルギー使用原単位	98kg/トン	99kg/トン
	廃棄物再資源化量	3,270千トン	3,455千トン

地球温暖化防止

エネルギー多消費型産業であるセメント産業では、地球温暖化防止のためにCO₂排出量の削減に取り組んでいます。住友大阪セメントグループでも熱エネルギーや電力エネルギーの抑制を進めているほか、木くずをはじめとするバイオマスエネルギーや廃プラスチックなど熱エネルギーの代替となる廃棄物、副産物の使用拡大と、化石エネルギーの使用削減を推進しています。

取り組みの実績

主に、セメント製造設備における焼成工程で、エネルギー効率の向上による省エネルギーを図りましたが、生産量が増えたことにより、セメント製造に関わる総エネルギー消費量は33.1PJ(ペタジュール)となり、前年度比+5%となりました。引き続き、エネルギー使用量の削減に取り組んでいます。

セメント工場における廃熱発電とバイオマス発電

当社グループでは、4工場のセメント生産プロセスで、発生する高温ガスを再利用する廃熱発電設備を導入している他、栃木工場、赤穂工場、高知工場には火力発電設備も導入しています。栃木工場の発電設備は、木質チップ等バイオマス資源を主エネルギーとして利用するバイオマス発電設備で、赤穂、高知工場でも石炭の補助エネルギーとしてバイオマスエネルギーを積極的に活用しています。当該3工場の電力自給率は100%を達成しており、外部にも余剰電力を供給しています。

八戸バイオマス発電(株)、営業運転開始

2018年4月、当社が住友林業(株)および東日本旅客鉄道(株)と共同で設立した八戸バイオマス発電(株)にて、発電設備の営業運転を開始しました。年間発電量は約27,000世帯相当の年間使用電力量を見込んでいます。

青森県の地域の間伐材や周辺鉄道沿線の鉄道林などを使

用することで、環境に優しいエネルギーの創出を図っていきます。また、バイオマス発電設備から発生する焼却灰を、八戸セメント(株)にてセメント製造用原料として再利用する資源循環システムも確立し、地域社会におけるクリーンエネルギー創出拠点の一翼を担っていきます。



八戸バイオマス発電所(青森県 八戸市)

高効率クリンカクーラーの導入状況

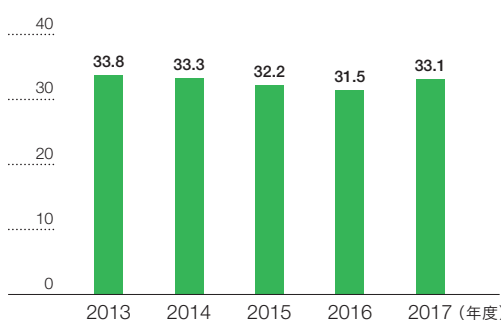
セメント業界では、2020年度および2030年度を目標年度としたエネルギー原単位の削減に向けて取り組んでおり、高効率クリンカクーラー*をはじめとする省エネ設備の導入率を高めることを行動計画として織り込んでいます。

現在当社グループでは、保有する計8キルンのうち6キルンでクリンカクーラーの高効率化を導入し、焼成用エネルギー原単位を低減した他、冷却空気量の削減によってファンの電力消費量についても削減することができました。残りのキルンについても、今後、導入をしていく計画です。

*クリンカクーラーは、セメントキルンから焼き出される高温クリンカを冷却ファンにより供給される空気により急速冷却する装置。AQC(エアークエンチングクーラー)。

セメント製造に関わる総エネルギー消費量

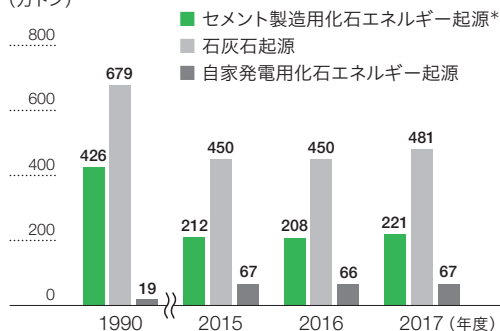
(PJ = 10¹⁵J) *PJ(ペタジュール)



*2013年度より電力エネルギーの評価方法を変更しています。
(1次エネルギー換算計数を発電端ベースから受電端ベースに変更)

セメント製造に関わるCO₂排出量

(万トン)



*セメント製造用化石エネルギー起源には、購入した電力起源による排出量も含まれます。

資源リサイクル

住友大阪セメントグループでは、セメント製造過程の原料・熱エネルギーとしてさまざまな廃棄物を継続的、かつ大量に処理することができます。1,450度の高温で焼成処理することにより、ダイオキシン等の有害物質が無害化され、処理済みの廃棄物・副産物は全てセメント製品に生まれ変わるため、残渣が発生せず、埋立等最終処分が不要となります。

セメントリサイクルの社会的役割

日本の全てのセメント工場における廃棄物・副産物のリサイクル量は年間約3千万トンです。セメント製造においては、大量のエネルギーを利用することからエネルギー由来のCO₂排出量が多いという特徴がありますが、現在大量の廃棄物・副産物を化石エネルギーに置き換えて使用していることで、化石エネルギー由来のCO₂排出量は減少しています。

セメント製造プロセスで使われている さまざまな廃棄物・副産物

火力発電所から出る石炭灰など、他産業から排出される廃棄物・副産物の他にも、建設発生土や木くずをはじめ、下水汚泥や廃タイヤ、廃プラスチックなど、人々の生活に密接につながっている社会全般から廃棄物・副産物を受け入れています。

セメントの副原料となる資源

廃白土

食料油や洗剤油脂の脱色に使われる活性白土。当社は、処理が困難な使用済み廃白土を有効な熱エネルギーとして利用するだけでなく、燃焼後に残る無機分を原料の粘土の代替品としても利用しています。

脱水有機汚泥

下水汚泥や食品残渣などの脱水有機汚泥は、セメントの原料・熱エネルギーとして利用しています。

廃プラスチック類、木質チップ、廃油等

廃プラスチック類、ASR（自動車シュレッダーダスト）、木質チップ、廃タイヤ、廃油・再生油などを熱エネルギー源として使用することで、化石エネルギーを削減しています。

石炭灰

火力発電所から大量に排出される石炭灰もセメント原料として有効利用しています。電力会社や民間企業が各地で石炭火力発電事業を進めていることもあり、使用量の拡大を進めていきます。

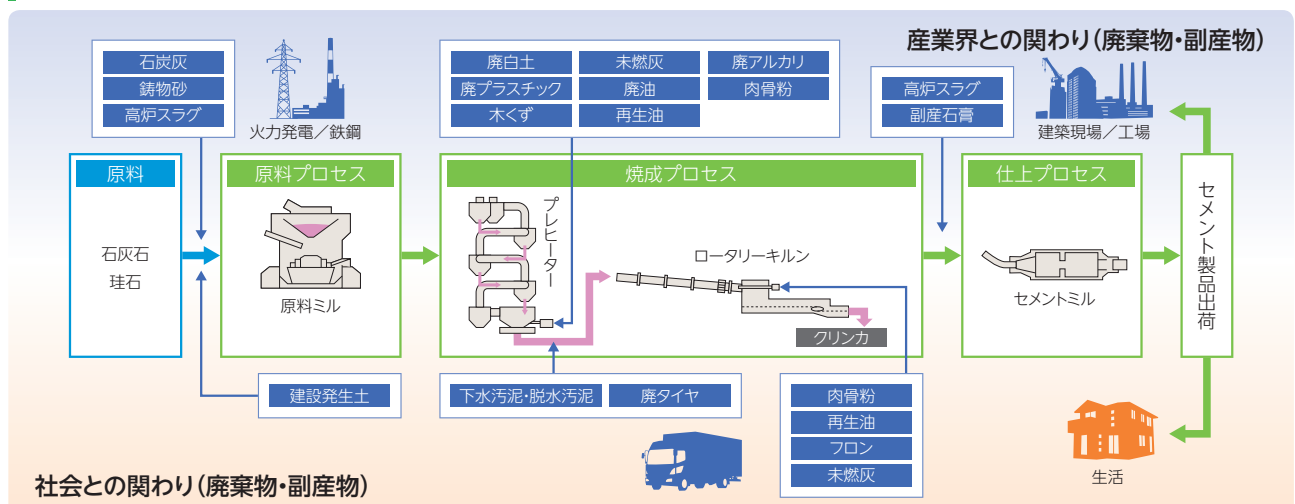
建設発生土・汚染土壌

建設工事により大量に発生する建設発生土も、セメント原料として再利用しています。また、土壌汚染対策法で要措置区域に指定された汚染土壌についても、関係会社を含め汚染土壌処理業の許可を取得し積極的に受け入れています。



赤穂工場ASR投入設備

循環型社会の推進



廃棄物・副産物使用状況

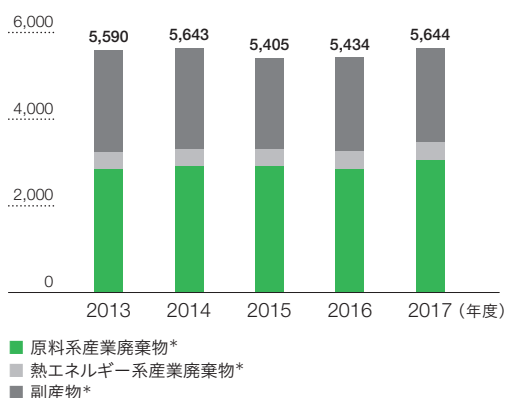
2017年度はセメントの生産数量が増加したことに伴い、廃棄物・副産物の使用量は564万トンと2016年度より約4%増えました。

(単位：千トン)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
原料系産業廃棄物*	2,858	2,930	2,913	2,858	3,056
熱エネルギー系産業廃棄物*	371	383	394	412	399
副産物*	2,361	2,330	2,098	2,164	2,189
計	5,590	5,643	5,405	5,434	5,644
セメント生産数量	10,815	10,837	10,470	10,519	10,915
原単位					
(kg/トン - セメント)	原料系	270	278	272	280
	熱エネルギー系	35	38	39	37
	副産物	215	200	206	201
計 (kg/ トン - セメント)	516	521	516	517	517

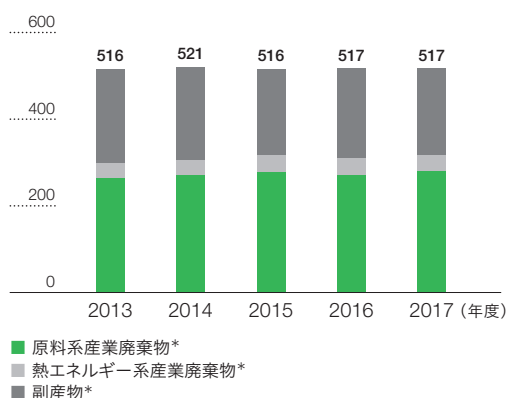
廃棄物・副産物の使用量推移

(千トン)



セメント1トンあたりの廃棄物・副産物使用原単位推移

(kg/トン)



*原料系産業廃棄物：建設発生土、汚泥（上水、下水、建設）、燃殻・ばいじん、スラッジ、瓦礫、廃酸、廃アルカリ、鉞さい、その他
 *熱エネルギー系産業廃棄物：廃プラスチック類、廃白土、廃油、廃タイヤ、木くず、その他
 *副産物：高炉スラグ、石灰石、副産石膏、木質チップ（売電向け含む）、その他

廃棄物・副産物をセメント用原料・熱エネルギーとして使用するにあたって

廃棄物・副産物の使用にあたっては、化学成分や溶出試験結果をチェックして、周辺環境や健康、そしてセメント品質および製造工程に有害な作用を及ぼすことがないように取捨選択したり、使用量を定めるなどの品質管理を徹底しています。

この結果、使用量が毎年増加しても、品質管理上問題はありません。

普通セメントの抜き取りサンプル中の微量成分

(単位：mg/kg)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
鉛	38	39	51	49	45
カドミウム	5	5	4	4	4
総クロム	69	68	67	74	71
六価クロム	7.3	7.6	7.3	7.0	7.9

リサイクルトピックス

セメント工場での災害廃棄物の受け入れ

住友大阪セメントグループは、セメント工場で災害廃棄物の受け入れを実施しており、地域の復旧・復興に貢献をしています。2014年までに、東日本大震災で発生した震災瓦礫等の災害廃棄物を、栃木工場と八戸セメント(株)にて青森県内外の広域から受け入れ、工場でリサイクルをしてきました。

2015年は、関東・東北豪雨による鬼怒川堤防決壊に伴う茨城県常総市の災害廃棄物(お米・畳)を栃木工場で受け入れました。2016年～2017年は、熊本地震により倒壊家屋等から出た木くずを高知工場で受け入れて、復興支援を行っています。

災害廃棄物をリサイクルして製造したセメントは、被災地を含む日本全国に向け輸送し、地域の復興や、堤防などの自然災害を防災・減災するインフラの構築に使われます。今後も、過去の災害廃棄物処理で培った技術を活かし、復旧・復興への貢献と国土強靱化のためセメントの安定供給に努めていきます。



災害廃棄物

青森県八戸市に新保管庫設置



八戸セメント(株)八戸港廃棄物保管庫

2017年に八戸セメント(株)で、主に関東で発生した一般廃棄物の焼却灰の受け入れ強化を図るため、八戸港に新たに建屋を建設し、廃棄物の置き場の設置と異物選別設備の導入を実施しました。一般廃棄物の焼却灰はこれまでも関東圏から青森県へ貨車などで輸送し利用してきましたが、新設する保管庫では異物の選別と除去を強化することで、安定してより多くの量を利用できるようになりました。

住友大阪セメントグループは、今後も、原料代替・熱エネルギー代替ともに、処理が困難な外壁材や、一般焼却灰、ASR(自動車シュレッダーダスト)などの受け入れ比率を増やし、より効率的に廃棄物の再資源化を進めています。

環境負荷低減

住友大阪セメントグループは、セメント生産プロセスにおける大気・水質への排出および廃棄物の排出について、それぞれの状況を把握・分析し、より効果的な環境負荷低減対策や省エネルギー対策の立案に役立てています。また、さまざまな技術開発に取り組み、廃棄物・副産物を積極的に活用することにより地球環境への負荷低減を進めています。

環境負荷低減の状況

住友大阪セメントグループのセメント工場では、2017年度において1,092万トンのセメントを生産し、約88万MWhの電力を売電しました。そのために使用した原料・熱エネルギーは、1,750万トンでした。なお、火力発電所・他産業および地方自治体からの廃棄物・副産物を564万トン使用し、天然資源使用による環境負荷を低減しました。

水質汚染防止

当社グループからの排水は、雨水や冷却水等で、水質汚濁防止法に規定される汚水ではありません。また、油タンク等の周りには防油堤を設けています。工場から水域に排水する場合、沈殿槽や油水分離槽を設置し、水質汚染防止に努めています。

用水については、地下水や海水・河川水から、地域の環境に配慮して必要量を取水しています。高知工場の発電所では、海水から冷却水を取水して使用し、循環させることで水資源を活用しています。

大気汚染防止

セメント製造時に、排ガスに含まれるNOx、SOx、ばいじん等の大気汚染物質は、集塵機や脱硝装置により削減対策をしています。また、セメント製造設備は約1,450℃の高温で焼成するため、排ガス中のダイオキシン類等の有害物質の濃度が非常に低いという特徴があります。年度ごとの操業の増減によりばらつきがありますが、それぞれの排出量は法律の定める排出基準を下回っています。

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理

当社グループは、PCB特別措置法に基づきPCB廃棄物を適正に管理しています。また、法律で定められた期限を前倒して、計画的な処理を進めています。

オフィスでの環境負荷低減

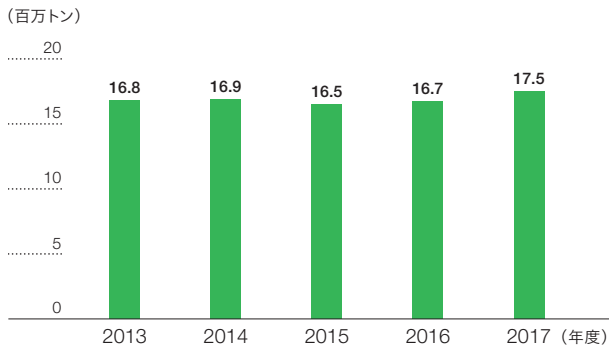
本社オフィス（東京都千代田区）では、東日本大震災以降、社員の省エネ意識がさらに向上し、節電や節水をビル管理会社と一体となり取り組んでCO₂排出量を削減しています。オフィスの照明器具をLED化し、照度に応じて間引きを行い、社員によるこまめな消灯を徹底しています。また、ビル管理者が、空調のフィルター清掃やフィン洗浄および中央監視装置にて各フロアの空調温度設定から使用状況についてコントロールしています。

東京都による書類審査と、現地確認審査によって、本社ビルがCO₂排出の少ない低炭素モデルビルへ選出されました（2013年度公表）。当社がビル側と協力して積極的に省エネ対策に取り組んでいることが高く評価されました。低炭素ベンチマークと呼ばれるCO₂排出実績を7段階で区分した指標では最高ランクのA4に該当しています。



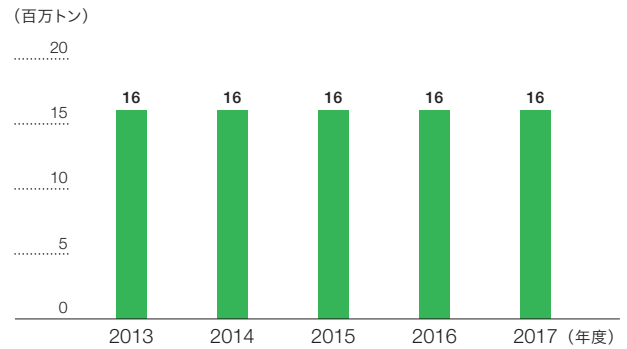
本社オフィス

総原料・熱エネルギー投入量 (セメント工場)

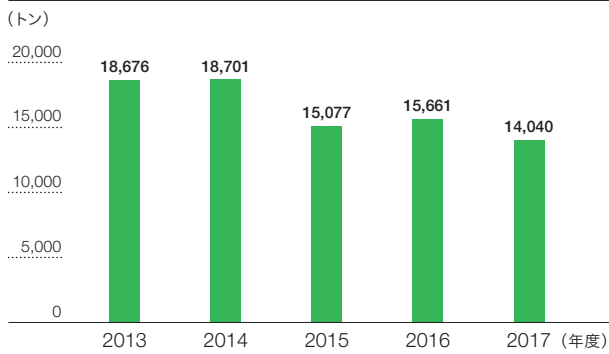


原料：石灰石類、粘土類、珪石類、鉄原料、石膏、その他
熱エネルギー：石炭、石炭コークス、重油、その他

水使用量 (セメント工場、生コン製造会社、鉱産品事業、建材事業、高機能品事業、研究所)

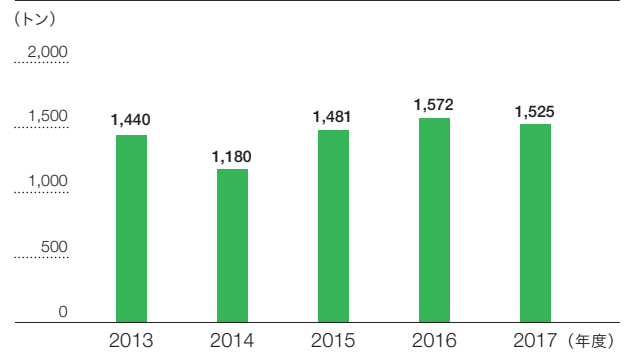


NOx*排出量 (セメント工場)



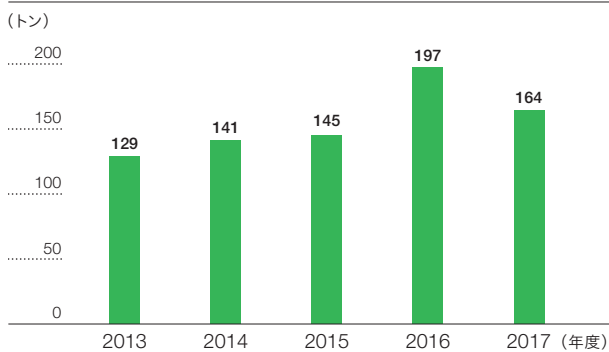
* NOx(ノックス)：窒素酸化物のことで、自動車の排ガスや工場設備などから発生し、大気汚染、光化学スモッグの原因となる気体です。大気汚染防止法で、設備の規模、種類ごとに排出基準が定められています。
* 環境省「環境報告ガイドライン」に基づき、過去の換算係数を修正しました。

SOx*排出量 (セメント工場)

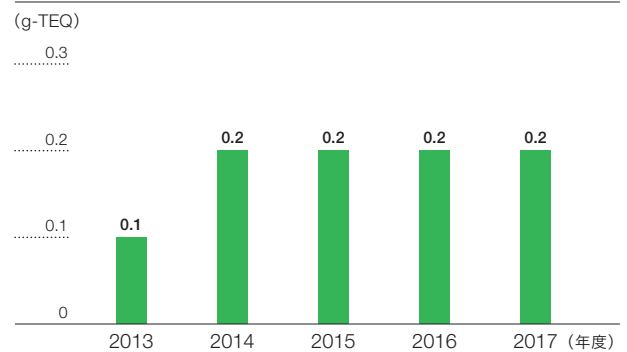


* SOx(ソックス)：硫黄酸化物のことで、石油など硫黄を含む物質の燃焼によって生じ、自動車の排ガスや工場設備などから発生し、酸性雨など大気汚染の原因となる気体です。NOx同様、法律で排出基準が定められています。

ばいじん排出量 (セメント工場)



ダイオキシン類*排出量 (セメント工場)



* ダイオキシン類：有機塩素化合物の一種で、法律ではPCDD、PCDF、コプラナーPCBを合わせて「ダイオキシン類」と定義しています。PCDDは、ベトナム戦争で使われた枯れ葉剤(2,4,5-T)や除草剤・防腐剤として使われるペンタクロロフェノールに不純物として含まれていて問題となった物質です。

生物多様性

住友大阪セメントグループのセメント関連事業は、石灰石や石炭等の地球資源を利用して事業を行う性質上、直接・間接を問わず、周辺の生態系に影響を及ぼす可能性があります。企業として事業を継続していくには、我々は、地球環境に配慮し生物多様性を保全していくことが必要不可欠と考えます。

「住友大阪セメントグループは、地球環境と事業活動の調和を図り、環境負荷の少ない生産・発電・物流の追求を通じて、豊かな社会づくりと地球環境保全に貢献します。」の環境理念のもと、鉱山や工場の周りで植林活動を実施したり、海洋製品を展開して海の環境を回復させるなどして、生物多様性の保護に積極的に貢献しています。

鉱山跡地の緑化

滋賀県米原市に位置する伊吹鉱山では、1971年から採掘跡地の緑化事業に取り組んでいます。これは国内の鉱山において企業自らが緑化に取り組む先進的な事例であると言われています。

1972年には滋賀県との間で鉱山の緑化を謳った自然環境保護協定を締結しました。また、岐阜大学農学部との協力のもと確立した原生生物移植法は「伊吹方式」と呼ばれています。現在、緑化の開始から既に40年以上が経過し、当時植生した箇所には、草木が自生を始め、樹木と呼べるまでに成長しているところもあります。

また国内の他の鉱山でも、この方法を活かし、採掘跡地および集積場の緑化を進めています。



伊吹鉱山(滋賀県 米原市)



秋芳鉱山(山口県 美祿市)

企業の森づくりへの取り組み

栃木工場と高知工場にて、地方自治体が進める企業の森づくり活動に参画し、森林保護活動に貢献しています。

栃木工場では2013年8月に栃木県、佐野市と「森づくりに関する協定」を締結し、森づくりに取り組んでいます。活動の舞台となる整備地を「チーム栃木の森」と名付けました。この名称には、「企業・行政・市民が一体となり、栃木県の元気な森づくりを進める」という思いを込めています。

高知工場では、工場が立地する須崎市でシンボルフォレストを定めて、発生した間伐材を高知工場の発電所のバイオマスエネルギーとして受け入れることで森林再生の一助を担うとともに、間伐材体験等により地域との交流を促進していきます。



チーム栃木の森(栃木県 佐野市)



協働の森(高知県 須崎市)

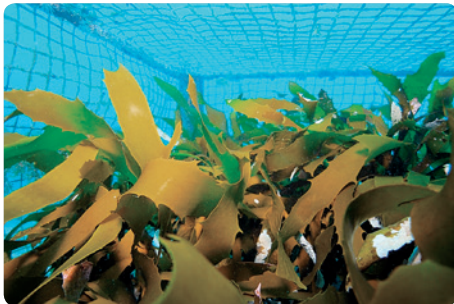
事業を通じた貢献

海洋製品事業の展開

近年、日本近海の沿岸部では、地球温暖化などの影響により藻類が消失していく磯焼けという現象が大きな環境問題となるなど、海洋環境の保全対策が注目されています。当社では、グループ会社の(株)SNCと共同で、長崎県を中心に海洋製品事業を展開し、海洋環境の保全に取り組んでいます。

多機能型藻場増殖礁K-hatリーフβ型

当社独自技術である着脱式藻場増殖プレートを用いた多機能型藻場増殖礁「K-hatリーフβ型」は、礁内で繁茂した海藻が、海藻の種を供給する「核藻場」として機能し、藻場の再生を行うもので、水産の公共工事においても、画期的な取り組みとなっています。



多機能型藻場増殖礁「K-hatリーフβ型」の中で繁茂する海藻
(沈設後約2年)

ハイブリッド魚礁スーパーSK1300S

ハイブリッド魚礁スーパーSK1300Sは、高さ20メートルの大型魚礁であり、魚の乱獲を防ぎながら資源を増殖していきます。魚類の生態を研究した独創的な構造にて、業界ナンバーワンの集魚能力を誇ります。



ハイブリッド魚礁スーパーSK1300S

稚エビが安全に育つ最適な棲み家「エビクルハウス」を開発

イセエビは、誕生からおよそ1年間は平らで透明な幼体(フィロソーマ)で太平洋を漂っています。そして、幼体がプエルルス(通称ガラスエビ)に変態してからおよそ1年間は穴での定住生活を送ります。この間体長は約2センチから約10センチに成長し、成長に合わせ、体にぴったりのサイズの穴に移動していきます。



エビクルハウス

エビクルハウスとは水産総合研究センターとの共同開発によるもので、プエルルスや稚エビ保育に最適な隠れ場(ベストサイズの穴)を提供できるイセエビ保育用特殊プレートです。藻場の中や海藻と一緒に設置すると効果的です。写真のようなイセエビ礁として活用し、稚エビが棲み着いている様子が確認されています。



エビクルハウスを活用したイセエビ礁の事例



エビクルハウス内で確認された稚エビ

ツシマヤマネコ保護活動

社会貢献活動の一環として 「ツシマヤマネコ」を保護するため 自然環境の再生に努めています。

長崎県対馬市舟志(しゅうし)地区に住友大阪セメントがセメントの原料である粘土を採掘する用地として取得した森林(約16ヘクタール)があります。セメント業界が積極的に産業廃棄物のリサイクルを進め、セメント製造において使用していた天然の粘土をリサイクル品によって代替できるようになり、一度も粘土の採掘をすることなく、この森林は遊休地となっていました。

この森林には日本で最も絶滅が危惧されている種の一つである「ツシマヤマネコ」が生息しており、住友大阪セメントは2007年からこの舟志の森の自然環境を守ること、絶滅危惧種である「ツシマヤマネコ」の保護活動への協力を始めました。

地元対馬の方々と協力しながら、森の間伐やヤマネコのえさとなるアカネズミなどの小動物が食べるどんぐりなどの実が育つ広葉樹の植林を行い、森を大きく育てることで、ツシマヤマネコの棲みやすい環境を生態系から整え保護を推進していこうというものです。





自然観察会イベント

2018年6月2日、「舟志の森」において環境省主催の自然観察会が行われ、ツシマヤマネコ応援団のメンバーをはじめ、地元小学生の親子など多数の方が参加しました。対馬野生生物保護センターの職員（アクティブ・レンジャー）先導のもと、半日をかけて、舟志の森と湿地エリアを散策し、自然環境と生態系を観察しました。森では、豆づたや、桑の実など豊富な草木や、ハチや蝶などの虫と出会うことができ、湿地エリアではオケラ、ヤゴ、ツシマアカガエルや鹿などの動物の足あとを見つけ、多くの動植物が生息する対馬の生物多様性を感じることができました。また、今回のイベントでもツシマヤマネコの糞を見つけることができ、ヤマネコの生息の痕跡を確認することができました。



舟志の森の生物多様性

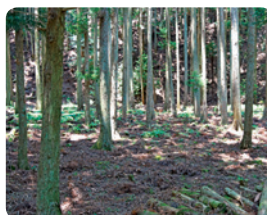


ツシマヤマネコが棲みやすい環境を求めて

ツシマヤマネコは警戒心が強く地元の人でもその姿を見ることはとても少ない生き物です。そのため、好物であるアカネズミなどの小動物を増やすため、生態系を整えることから活動は始まりました。2007年に広葉樹を植樹し、現在ではどんぐりを実らせる立派な森に成長しました。ここまで大きく成長するまで、鹿などに食べられないよう苗木にカバーをし、さらにこのエリアを鹿よけのネットで囲い保護をしました。長い年月をかけて鹿よけネットが生態系を整えることに効果があるということが分かってきました。鹿よけネットのないエリアでは、下草を鹿に食べられ、鹿が嫌いな下草のみが生息していました。鹿よけネットのある森は豊富な下草が育ち、小動物が天敵から隠れられるような環境も育っています。ヤマネコのエサが増え「舟志の森」がヤマネコにとって、棲みやすい森になるようこれからも活動を続けていきます。



鹿よけネットのある森
(豊富な下草が成長)



鹿よけネットのない森
(鹿に食べられ、鹿が嫌いな
下草のみが生息)



どんぐりの花



植樹した木に実ったどんぐり

社員とともに

住友大阪セメントグループは、社員が安心して働くことができるように、安全・健康で働きやすい快適な職場環境づくりに努めています。また社員一人ひとりが長きにわたりいきいきと働ける組織・職場作りを目指し、能力や適性を活かして社会に貢献できる人材の育成と、活力のある会社づくりを目指しています。

ダイバーシティ

女性の活躍推進

政府が進める成長戦略として女性の活躍推進が掲げられる中、当社はこれからも持続的発展を遂げるため、女性の活躍の場を拡げる取り組みを推進しております。従前より進めてきた女性の積極採用に加え、『女性社員が働きやすい職場環境に向けての諸対策』として、社員が安心して働き続けられるように、関連諸制度の拡充を図っています。

2015年4月に、『結婚による配偶者との同居』や『配偶者の転勤帯同』を理由とした女性社員(管理職、全国勤務)の休職・再雇用制度等を新設しました。

2016年4月には、人事部内にダイバーシティ推進グループを設置し、女性をはじめ多様な人材がいきいきと働ける企業を目指しています。

ダイバーシティ推進グループでは、次の2つの目標を掲げ、取り組んでいます。

①新卒採用数(総合職)に占める女性の割合を20%とする。

②女性管理職数は、2021年3月31日までに、2016年3月31日時点の在籍者数の2倍とする。

(→詳細は<http://www.soc.co.jp/saiyou/joseikatsuyaku.html>)

女性の活躍機会拡大を図るとともに、ダイバーシティ推進の背景や当社の取り組み状況を社員に周知することを目的とした研修プログラムを実施しています。

今後も、社員のさらなる活躍を後押しし、社員一人ひとりが能力や適性を活かして、長きに亘りいきいきと働ける組織・職場づくりを目指します。

高齢者雇用制度

高齢者雇用については、定年退職者を知識・技能経験を保有した貴重な人材と位置付け、若年世代へ着実に技術継承を行うため、希望者全員を再雇用し、65歳まで更新できる再雇用制度を導入しています。

障がい者雇用

障がい者雇用について、当社は積極的に取り組んでいます。定着に向けた取り組みとして、採用面接時にできる限り詳細に配慮事項をヒアリングし、職場環境等の整備を行い、障がい者の方が最大限力を発揮できる就業環境づくりに力を入れています。今後も引き続き社内理解促進のため、啓発活動もこれまで以上に力を入れ、障がい者雇用を促進していきます。

人権尊重

「セクシュアルハラスメント及び妊娠・出産・育児介護休業等に関するハラスメントの防止に関する規程」を定め、直接的または間接的な人権侵害の防止に努めています。2017年度は、当社従業員を対象に階層別人権研修を行い、一部の職場では「セクハラ・マタハラ」防止の研修を実施しております。また、「セクハラ・マタハラ相談窓口」を開設しており、相談できる体制を整え明るい職場づくりに努めています。

ワークライフバランス

仕事と子育て・介護との両立を支援

少子高齢化が進む中、社員が安心して仕事と育児・介護を両立できるように、「育児・介護休業法」に基づく休業制度を設けています。2008年には、仕事と育児の両立支援に取り組む企業として認定され、「次世代育成支援認定マーク(くるみん)」を取得しました。

2017年には、「仕事」と「育児・介護」の両立支援に関する規定・制度等をまとめた「両立支援ガイドブック」を作成し、社員に当社の両立支援制度の理解を促し、両立を目指す社員のサポートや制度を利用しやすい職場環境づくりを推進しています。

当社は、2018年4月に次世代育成支援対策推進法における一般事業主行動計画(当社第4次行動計画)を策定し、男女とも仕事と生活を両立させながら意欲高く働き続けられる職場環境づくりを一層推進します。

労使が協力して働きやすい職場づくりを推進

住友大阪セメントと住友大阪セメント労働組合は、長年築いてきた信頼関係と相互理解のもと、協力して諸課題の解決に取り組んでいます。年2回の労使トップによる「労使懇談会」では、会社を取り巻く経営環境や事業概況を労使が共有することによって、労使協調による会社の発展、社会貢献に寄与する土台づくりに取り組んでいます。また、2009年度からは総労働時間削減の取り組みの一環として、各職場で決めた「ノー残業デー」に労使が協力して定時退社の徹底を呼びかける活動を行っています。



労使が協力して行うノー残業デーパトロール

人材開発

各教育研修を通じた社員のレベルアップ

人材育成は、当社の持続的発展にとって、最も重要な取り組みの一つと位置付けられています。階層別研修など、中長期的な視点と広い視野で業務を実行する能力を高めることに重点を置いて、社員の育成を図っています。

● 新入社員導入研修

当社では入社後約2週間かけて研修を実施し、住友大阪セメントで働く社員として必要な心構えや知識を学んでいます。工場見学の際には、地域奉仕活動として工場周辺の清掃活動を行っています。

● 3ヵ年育成計画書

新入社員一人ひとりが自ら考え行動し、成果を追求できる社員に育てるため、各人に合わせた「3ヵ年育成計画書」を作成し、より計画的に教育を展開できるようにしています。

● 若手社員選択型実務研修

若手社員の早期戦力化を目的とし、入社2～6年目の社員を対象に「若手社員選択型実務研修」を導入しています。

自ら学ぶ社員を応援する制度

当社では自ら学ぶ高い意識を持った社員を応援しています。資格取得報奨金制度や通信教育などを利用し、多くの社員が自己啓発に励んでいます。

● 短期海外研修制度

グローバルな視点を身に付け、国際化に対応できる人材育成の一環として、1ヵ月間の海外研修への応募者を募り、東南アジア圏・中国・インドへの派遣を行っています。

● ビジネス英語研修

当社では、今後のグローバル展開を見据え、ビジネス英語能力の向上や自己啓発を支援するため、英語の社内語学研修を実施しています。

● 国内ビジネススクール派遣制度

日本生産性本部主催の経営大学院「経営アカデミー」への派遣を実施しています。本アカデミーは、産学協同による経営の徹底研究と企業変革を担う人材育成のためのビジネススクールで、グローバル競争時代に対応した専門能力の養成を趣旨としています。

優秀な開発・改善を促す制度

社員による困難な業績目標への挑戦、業務上の考案・改善等を奨励し、志気の高揚とチャレンジングな企業風土の確立を図ることを趣旨として、さまざまな表彰制度を設けています。

安全への取り組み

住友大阪セメントグループは、社員が安心して働くことができるように、安全・健康で働きやすい快適な職場環境づくりに努めています。

安全衛生活動方針

労働安全衛生についての方針を以下のように定めています。

常に安全最優先で業務を遂行する人材を育成し、
「安全に厳しい」企業風土を造る

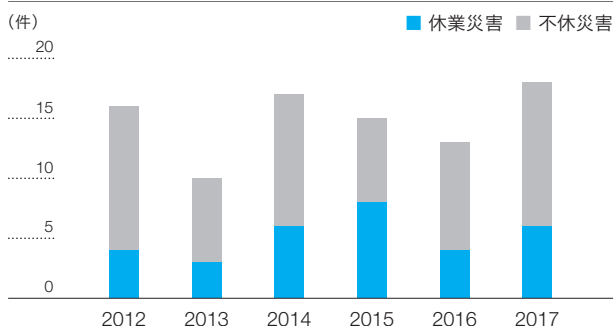
2018年安全衛生・保安対策推進計画

当社は、安全に厳しい企業として災害ゼロを目指しています。あらためて人間性を尊重し、「安全第一」と「健康保持増進」を安全衛生活動の基本理念とし、安全に厳しい企業風土造りのもと、快適な作業環境の形成を促進し、安全衛生水準の向上と作業遂行の円滑化を図って生産効率の向上に資するため、以下の事項を実施します。

2018年重点実施項目

1. 災害の撲滅
2. 安全衛生教育の徹底
3. 安全に厳しい風土造り
4. 人に優しい健康な職場造り
5. 交通災害（通勤途上災害）の撲滅
6. 労働災害情報データの整備

災害発件数推移



安全衛生保安対策本部管理体制

当社では、全社の安全衛生保安対策本部を設置し、事務局を中心とした定期的な連絡会の実施など、安全に対する一層の取り組み強化を行っています。

安全教育

当社では、「労働者の安全と健康を最優先する企業文化」である「安全文化」を定着させるべく、各段階における安全教育の徹底に力を入れています。

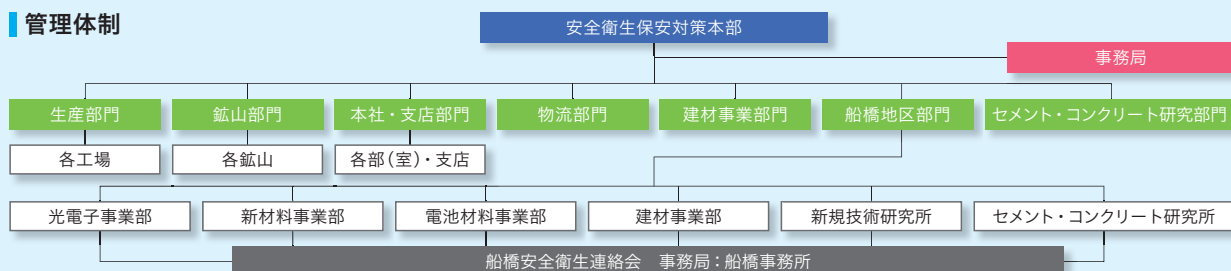
安全衛生保安対策本部主催 安全教育	●事業部主催教育 ●若手社員安全教育 ●管理職クラス教育、安全教育 ●新入社員安全教育 ●階層別安全教育
各事業所主催安全教育	●協力会社安全キーマン養成教育 ●安全作業責任者教育 ●職長・班長教育 ●安全体感教育、外部教育
外部教育	●職長教育

健康管理

社員が健やかに働けるように、健康保険組合と協力して所定の健康診断をはじめ、各種人間ドックに対する補助など、社員の健康づくりをサポートしています。近年は当社においても社員のメンタルヘルス不調者が増えてきているため、当社では専門機関と提携し、専門家による相談体制を各地区に整え、社員が活用しやすいように推進しています。

また、ストレスチェック制度を導入し、メンタルヘルス不調の未然防止に努めています。今後も産業医による衛生講話や定期的なメンタルヘルスセミナーの開催などを通して、社員一人ひとりがストレスについて正しい理解を深め、健康で活力ある心身を築けるようサポート体制を強化していきます。

管理体制



工場長・所長メッセージ

栃木工場



栃木工場長
土井 良治

工場運営で最優先すべきは、安全の確保です。

安全確保なくして、顧客からの信頼、製品の品質維持、技術力の向上は実現できません。

1.安全衛生活動方針

栃木工場では、2018年安全衛生活動方針を、「安心・安全に働ける明るい職場をみんなで作りゼロ災害を継続する」として、災害撲滅に努めています。ゼロ災害を継続するためには、まず全員が「絶対に災害を起こさない、起こさせない」という強い意志を持つことが大切です。その上で、管理者、作業責任者、作業者がそれぞれの立場で、常に安全について改善を図る取り組みが重要だと考えます。

2.安全体感教育の導入

昨年度、工場内に安全体感教育設備を整備し、当社社員および協力会社社員全員が、安全体感教育を受講しました。教育・指導と同時に体感する機会を提供することで、一人一人の安全意識を高めたと思っています。

安全衛生対策

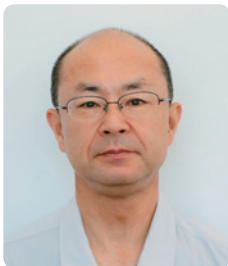
安全体感設備による体感教育
(社員および協力会社社員全員への安全体感教育)



3.リスクアセスメントの実施

また、各職場でリスクアセスメントの計画的実施を導入し、各種作業において、不安全な状態・不安全な行動はないかを洗い出し、具体的な対策を講ずることで、作業環境の改善を図っています。安心・安全で明るく活気ある職場を目指して、全員参加で安全確保に取り組んでいきます。

岐阜工場



岐阜工場長
片岡 政之

安全は工場運営の基盤であり、全てに優先して守るべき絶対的な責務です。

2018年岐阜工場は、昨年に引き続き「私は絶対に怪我をしません・させません」との安全スローガンのもとスタートした矢先の1月、完全無災害継続4年間の達成を目前に災害を発生させてしまいました。長期にわたる無災害継続に慣れや慢心、見落としがなかったのか、今一度原点に戻って工場全員でしっかり向き合い、従来の取り組みに加え以下の対策により“災害の撲滅”に取り組んでいます。

1.外部入場者特別教育の実施

入場者のうち、当工場が初めての作業員、業務経験の浅い(2年未満)作業員を対象にした特別教育を義務付け。少人数のグループで当工場の安全担当者と一緒に災害事例を検討し、より具体的、実践的な危険予知訓練を行った上で作業に従事してもらう。

2.安全体感ルームの充実

安全啓蒙活動、KY(危険予知)能力の向上のため活用している安全体感ルームの効果アップを図るため、体感設備アイテムの追加と、一部のアイテムにおいてより危険を実感する実演方法に変更。また、安全体感指導員は、社員だけでなく協力会社の安全監督者クラスも対象に増員を推進。

安全衛生対策

安全体感設備による体感教育
(安全体感設備の指導者資格認定の様子)



3.危険作業の洗い出しと改善

“運転中の機器に手を出す”禁止行為が日頃の作業の中で行われていないか、徹底した洗い出しと、該当する場合には設備改善も含めた作業手順の改善推進。

衛生面では17年度に工場内喫煙場所の設置を行い、完全分煙と禁煙啓蒙を実施しました。定期的な衛生パトロールの実施と、産業医や外部講師による衛生講和の開催も継続します。

こうした活動を根付かせ、工場で働く者全てが自分の家族の一員と感ずることで、お互いを思いやりと同時に、遠慮なく注意し合える安心・安全な工場を目指してまいります。

赤穂工場



赤穂工場長
青木 秀起

赤穂工場は従業員の安全と健康の確保が企業生産活動の基盤であるとの認識のもと『安全に厳しい風土を作り、職場の安全と健康を確保する』を方針として掲げ、日々安全衛生活動に取り組んでいます。

1. 安全対策

昨年度安全体感設備（災害を疑似体験できる設備）が完備され、体感教育が開始されました。今年度は3交替部署の班長や現場作業管理者等をトレーナーとして認定し、彼らが自分たちの部下や仲間を直接指導することとしています。これにより、より現場に密着した安全管理ができるものと考えています。

また昨年度、自分たちの周りの不安全をテーマにアンケート調査を実施しました。その結果、当社従業員や協力会社社員から数多くの意見が寄せられました。現在対応すべき課題を洗い出し、対策を進めているところです。これにより、工場で働く全員が自分の身は自分で守る、守ることができるといった意識を強く持ってもらうことを期待しています。

2. 衛生対策

定常的な活動として、衛生管理者・産業医による現場パトロールの実施、健康診断の全員受診と有所見

安全衛生対策

安全体感設備による体感教育 （ベルトコンベアへの巻込み）



者への産業医からの意見聴取が行われています。また、上司・部下の個別面談が行われ、メンタルケアも実施されています。

労働時間については、突発故障の削減や事務作業の生産性向上に継続的に取り組み、適切に管理しています。

高知工場



高知工場長
明代 知也

高知工場では、「安全衛生方針」を定め、「安全衛生意識の向上」と「作業環境改善の推進」を基本方針として、安全衛生活動に取り組んでいます。「品質方針」「環境方針」も定め、お客様第一主義で品質の向上、地球環境に配慮し豊かな社会の維持・発展に貢献できる工場を目指しています。安全についての取り組みとしては、安全意識のさらなる向上を目指して以下の3点を大きな柱として取り組んでいます。

1. 安全パトロールのさらなる充実

- (1) 安全パトロール時に、危険予知ミーティング内容の確認徹底
- (2) 放置危険源の撲滅
- (3) 外部コンサルタントによる場内巡視と安全教育

2. 安全衛生教育の実施

- (1) 安全体感設備の活用
- (2) 職場会を活用した類似災害検討、作業規則等の教育
- (3) 安全知識テストの実施
- (4) 外部講習会の積極受講

3. 人に優しい健康な職場づくり

- (1) 有所見者の2次受診率アップ

安全衛生対策

安全体感設備による体感教育 （安全帯の使用）



(2) メンタルヘルスケアの充実

また職場を綺麗にすることも、安全のみならず故障防止の基本の一つと考え、職場の片付けや側溝掃除の実施、各職場ごとにクリーンデーを決めて場内の清掃・整理整頓に取り組んでいます。また、安全衛生方針を基本に、安全衛生目標、安全衛生計画を設定して、全従業員が安全衛生環境の継続的改善を図るよう努め、お互いに思いやりの気持ちを持った、安心・安全な職場環境づくりに取り組んでいます。

八戸セメント株式会社



八戸セメント(株)社長
井上 慎一

八戸セメント(株)は、2018年安全衛生活動基本方針を『全員参加でKYMを実践し災害を撲滅する』と定め、危険要因の共有化を行い相互忠告することで、ゼロ災害達成に向けて取り組んでいます。取り組み方としては

1. 常駐協力会社安全管理体制強化

- ・協力会社社員への末端までの情報伝達を徹底するため、職場安全会議への管理監督者の出席を行っています。
- ・請負社員(交替勤)の責任者を選出し、コミュニケーション向上による情報共有を図っています。

2. 安全体感教育訓練の実施による危険感覚の向上

- ・「挟まれ・巻き込まれ災害」「墜落・転落災害」の防止を重点課題として取り組んでおりインストラクター育成と体感ツールの更新も積極的に行っています。

3. 5S活動の積極的推進

- ・整理整頓された職場環境を構築し、より安全な作業環境になるよう社員・協力会社全員で取り組んでいます。

安全衛生対策

5S活動 NSPタワー下ポンプ室整備



安全の成績としましては、1983年7月以来、社員の休業無災害を継続しており今年で35年目という節目を迎えます。先輩方から受け継いだ35年という櫛をしっかりと受け継ぎ、さらなる安全職場の構築に取り組んでまいります。

船橋事務所



船橋事務所長
三河 一晴

船橋事務所は、当社船橋地区および市川地区の各部門が共同使用する施設等の維持管理・保全を含めた安全衛生を統轄しております。

このうち、船橋地区は、千葉県船橋市の北部に位置し、当社8部門と関係会社1社に、400名を超える人員が在籍しており、当社の研究開発および高機能品事業の拠点となっております。

一方、市川地区は、千葉縣市川市の臨海地域に位置し、近隣は鉄鋼・化学から食品まで多種多様な産業の一大物流拠点ともなっております。本年6月には外環道も開通し、湾岸と内陸との所要時間が大幅に短縮され、その利便性向上が大いに期待されるところで、ここには当社5部門と関係会社3社ほか、高機能品事業に加え、セメントや環境関連事業等の拠点としております。

両地区の各部門・各社の事業内容は多岐にわたっておりますが、共通する安全衛生の課題について、地区全体で協力して改善活動を行っています。

災害防止活動では、通勤時の交通事故、腰痛、化学物質の取り扱いに加え、転倒による災害の防止に重点を置き、危険予知の徹底やヒヤリハットの提出と周知に努め、潜在的リスクの洗い出しと安全意識の向上を図っております。

また、ものづくりの現場でもあることから災害・事

安全衛生対策

船橋地区衛生講話開催



故時に適切な対応をとれる体制づくりと、社員の健康管理やメンタルヘルス対策を目的として、昨年度より保健師の常駐化と健康管理室の整備をしています。今後も各部門と協力して、安全の確保と向上ならびに心と体の健康増進に向け活動してまいります。

品質

品質に関する考え方

セメントの最終形はダムなどの大型構造物から各種コンクリート製品まで多岐にわたっていることから、各シーンで利用されるセメントごとに最適な性能を持たせなければなりません。住友大阪セメントグループは、長年のセメント製造技術により構築してきた品質管理体制のもと、顧客要求に即し、かつ安心してご使用いただける品質のセメントを安定的に供給することを第一と考え、日々製品管理を徹底し、製品の安定性確保および品質向上に努めています。

品質保証体制

当社グループのセメント製造工場では、ISO9001(品質保証の国際規格)に則った品質マネジメントシステム(QMS)の認証を取得し、品質保証体制を構築維持しつつ、

活動を継続しています。ISO9001の認証は、栃木、岐阜、赤穂、高知と八戸セメント(株)の5工場と、光電子、新材料、電池材料(船橋)事業部、秋芳鉱業など一部の関係会社で取得済みです。

品質への取り組み

工場は、工場組織図の各部門がそれぞれの責任と権限に基づいて運営しています。セメント製品の品質管理は、工場での製造フロー図に示す通り、原料・熱エネルギーと廃棄物・副産物の受入検査からセメント製品の出荷検査までを一貫して行っており、各工場の品質保証室は、赤穂工場内の分析センターとも連携して精度の高い検査を実施しています。

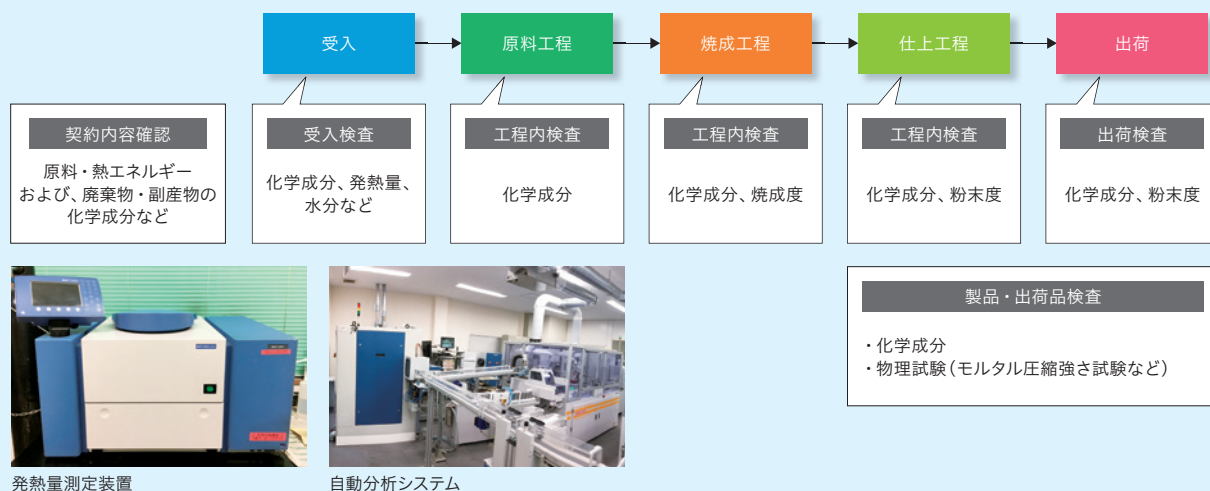
また、安全に使用していただけるよう製品固有の危険有害情報を記載したSDS(安全データシート)などを提供しています。

工場組織図

システム管理責任者は工場長直轄とし、本システムを確立・維持するとともに、顧客要求事項に対する全社員の認識を高めさせ、また品質方針を各部署に徹底させています。



工場での製造フロー図と品質管理

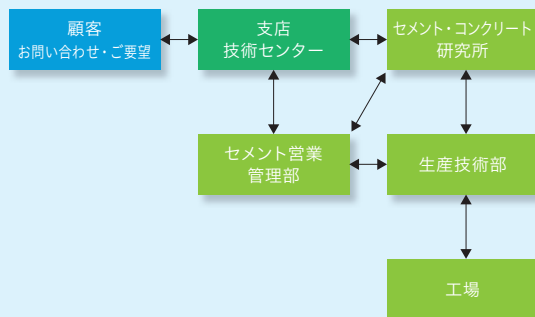


顧客との関係

品質情報連絡・応答フロー図の各部門は定期的に情報交換の会議を行うなど、顧客情報を社内関係部署へ確実に伝達する仕組みにより、お客様との関係を深めることに努めています。また、この仕組みは、製品開発やお客様からのクレーム対応にも活用しています。

品質情報連絡・応答フロー図

お問い合わせ・ご要望などに関して迅速かつ確実に対応できる体制を構築しています。



お客様との技術交流

全国規模の「住友大阪生コン会技術報告会」をはじめ、各地区において技術会や講演会を開催しています。「住友大阪生コン会技術報告会」では、全国各地のお客様から貴重な研究成果をご発表いただくなど、お客様と一体となって開催していることが大きな特長です。また、コンクリート分野における最新トピックスや技術動向に関する講演・話題提供を通じ、お客様との技術の共有を図っています。

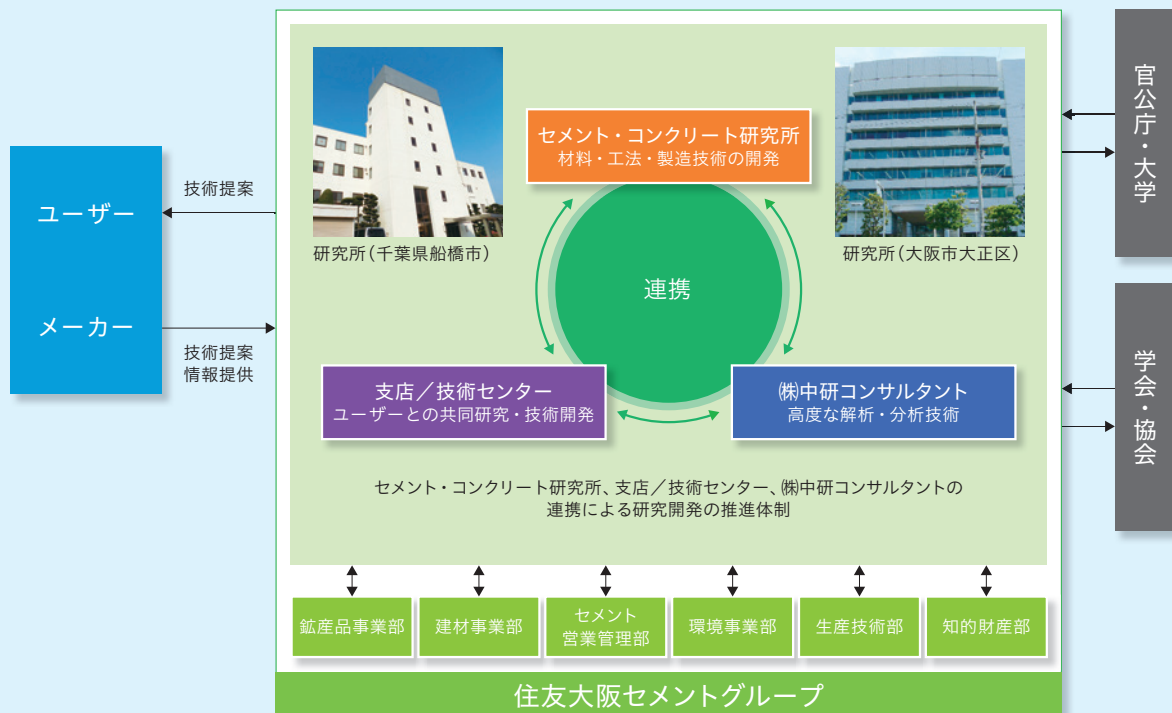
これからもこれらの技術会でお客様と連携しながら、技術力のさらなる向上を目指します。

各種技術講習会の紹介

コンクリートへのニーズは、基礎的な分野から特殊コンクリートの製造・施工、既設コンクリート構造物の調査・診断・補修技術に至るまで多岐にわたり、高度化が進んでいます。

住友大阪セメントグループでは、このようなニーズに応える技術者を育成するため、「コンクリート技術講習会基礎コース」、「コンクリート技士、コンクリート主任技士受験対策通信講座」を毎年開催し、これまでに1万名以上の方に受講いただいています。また、技士、主任技士試験の直前対策として、スクーリング講習会を全国各地で開催しています。

ユーザーと連携した組織



公正な取引

住友大阪セメントグループでは、「品質と信頼性」をテーマに魅力ある製品を作り上げていくパートナーとして、取引先に対する基本方針を、以下のように定めています。

購買の基本方針

オープン

当社は、優れた実績のある取引先との取引関係を維持するだけでなく、常に新しい取引先からの購入も心がけています。このため、資材調達関連情報を公開していきます。

公正

取引先については、品質、価格、納期、安定供給、アフターサービス、既設設備との技術的な整合性ならびに取引の実績などを総合的に勘案し、公正・公平な評価に基づいて選定します。

法令の遵守

当社は、購買取引を行うにあたって、全ての関連法規を遵守するとともに、その精神をも尊重して業務を遂行します。

相互信頼

当社は、公正な購買取引を通じて、取引先の方々と良好な相互信頼関係を築くことを目指しています。

社会への貢献

当社は、購買取引を通じて、取引先の方々とともに社会に貢献していくことが大切であると考えています。

情報開示

株主・投資家の皆様とのコミュニケーションには、正確かつタイムリーな情報開示により、住友大阪セメントグループの現況や経営計画をご理解いただくことが不可欠です。また、幅広く当社グループの事業内容をご理解いただくことも重要と考え、当社では、説明会、見学会やさまざまなツールを用いてIR活動に努めています。

ディスクロージャー・ポリシー

基本方針

当社は、適時・適正かつ公正・公平な情報開示を行います。株主をはじめステークホルダーへ正確な情報が伝達できるよう、情報開示にあたっては、平易かつ具体的な記載を行うよう努めます。

開示方法

当社は、金融商品取引法等の関係法令を遵守し、東京証券取引所の「適時開示規則」に基づき、開示が義務付けられている情報は、TD-NETおよびプレスリリースを通じて公開するとともに、当社ホームページに速やかに掲示します。

また、「適時開示規則」に該当しない情報であっても、株主、投資家や他のステークホルダーにとって有用であると当社が判断する情報については、ホームページやメディアを通じて、迅速かつ公平な情報開示に努めます。

沈黙期間

当社は、決算情報の漏洩防止や情報開示の公平性確保のため、四半期ごとの決算において、決算期日の約2週間前より「沈黙期間」を設け、決算に関するコメントおよびご質問への回答を控えています。ただし、沈黙期間中であっても、東京証券取引所の上場規程等に従って、業績や配当予想の修正等に関する適時開示を行うことがあります。

経営に対するフィードバック

当社は、株主や投資家・証券アナリストといった市場参加者と会社側との双方向のコミュニケーションを積極的に行い、当該コミュニケーションにより把握した意見は、IR担当部門が経営陣幹部および取締役会へフィードバックを行い、経営計画の策定に役立てます。

決算説明会の開催

機関投資家・アナリストに、当社グループの経営状況をご理解いただくため、本決算、中間決算後に決算説明会を開催しています。決算説明会では、経営トップから決算内容を説明するとともに、質疑応答を行っています。また、その他に国内外の証券アナリストや機関投資家からの個別取材に対応するなど、幅広い投資家と継続的にコミュニケーションを図っています。

工場・事業所見学会の実施

当社グループの状況をより深くご理解いただくため、機関投資家・アナリスト向けの工場・事業所見学会を行っています。

地域社会とともに

セメント産業は、地域社会との密接なつながりのもとに成り立っており、地域の皆様と良好なコミュニケーションを築くことが不可欠です。住友大阪セメントグループでは、工場見学や説明会を通じてさまざまな方との対話や交流を深め、当社グループに対する理解促進に努めています。

工場・事業所見学

工場や鉱山では小中学生の社会見学をはじめ、地方自治体などさまざまなステークホルダーに見学の機会を提供しています。また地域住民の皆様には、定期的に工場見学を実施し、リサイクルや環境保全に対する取り組みなどもあわせて当社グループの活動を紹介するなど、より理解を深めてもらうための機会を設けています。



赤穂工場 親子見学会

工場での研修

工場では、高校生や大学生が地元企業での就職体験を通じて、専門的な知識・技術を習得するとともに職業意識を高めることを目的にインターンシップの場を提供しています。

また、海外からも社員研修として、セメントプラントの見学や操業技術習得のために来場されています。

生コン車が消防訓練に参加

住友大阪セメントグループの東京エスオーシー（株）10トン級ミキサー車が、東京消防庁の消防訓練に参加し、地元の消防団が放水する水の補給を行いました。大規模災害が起こった場合は、ミキサー車の出動により、地域の防災・減災に貢献します。



生コン車に消火栓から水を積んで輸送する訓練
(東京 飯田橋)

地域行事への参加

長年続いている地元のお祭りや行事に参加し、地域住民の皆様とのより一層のコミュニケーションに取り組んでいます。日頃の感謝の気持ちを込めて、地域活動を盛り上げる一助となるとともに、地域の皆様とのつながりを深める良い機会となっています。

地域社会への貢献

各事業所では周辺道路の環境整備や、工場内のクリーン活動を実施し、環境美化活動に積極的に取り組んでいます。



毎月1回行っている本社周辺(四ツ谷駅～市ヶ谷駅)
清掃活動

地元発生廃棄物の処理受託、 一般ごみ焼却灰のセメント資源化

住友大阪セメントグループでは、各地域から発生した下水汚泥を、4工場(栃木、岐阜、赤穂、高知)にてセメント原料・熱エネルギーとして使用しています。

また、赤穂工場、高知工場および八戸セメント(株)では、産業活動から排出される産業廃棄物の他にも、暮らしのなかから排出される一般廃棄物のセメント資源化にも取り組んでいます。一般廃棄物焼却灰のセメント資源化は、埋立処分場の延命だけではなく、環境負荷低減につながる事業であり、さらなる地域社会への貢献と循環型社会の構築に貢献できるものとして取り組みを継続的に強化してまいります。

研究開発・知的財産

住友大阪セメントグループは、常に独創技術の開発を基本理念として、主力事業であるセメント・コンクリート、ならびにその周辺分野である建設資材等に関する新技術・新製品の研究開発をはじめ、それらの基盤技術をベースとした新規事業である光電子・新材料・電池材料事業分野における研究開発に至るまで、幅広く積極的な研究開発活動を行っています。

セメント・コンクリート研究所

セメント・コンクリート研究所は、高機能コンクリート、コンクリート舗装技術、超速硬性材料・工法、環境負荷低減材料など、幅広い分野で、新しい技術や商品の開発を進めています。

2017-2019年度中期計画 基本方針

「ユーザーニーズを的確に捉えた新技術、新商品開発によるセメント関連事業の収益向上および未開拓分野への参入」

- 1) セメント・コンクリート基盤技術の実用展開
- 2) 超速硬性補修・補強材料のシリーズ化
- 3) 環境負荷低減技術の開発

新製品・技術の開発

低炭素型高強度コンクリート

CO₂削減を目的とした環境負荷低減技術開発の一つとして、低炭素型高強度コンクリートの開発に取り組んでいます。一般的な低炭素型コンクリートはセメントの一部を高炉スラグやフライアッシュなどの混和材に置き換えるものですが、中性化しやすいなどの課題がありました。本コンクリートは非常に緻密な組織を形成することから、十分な中性化抵抗や低発熱性、低収縮性を有したものとなっています。

ドライショット工法

コンクリート構造物の補修・補強向けの技術開発にも積極的に取り組んでいます。当社の乾式吹付工法「リフレドライショット工法」は空気圧送した吹付材料（粉体）を専用特殊ノズル内で混練水（ポリマーエマルジョン含有）と練り混ぜて吹き付ける独自の方法を用いています。これにより湿式吹付工法に比べて長距離圧送性に優れ（最大300メートル）、粉じんやリバウンドの低減など、作業効率の向上と作業環境の大幅な改善を実現しています。

新規技術研究所

新規技術研究所は、エネルギー、環境、情報通信、エレクトロニクスなどの領域に革新をもたらすべく、「光情報通信技術」を核としたオプトエレクトロニクスデバイス・機器の開発と「ナノマテリアル技術」を核とした半導体製造装置部材、蓄電・発電装置用部材、各種機能性材料の開発を行い、光電子事業、新材料事業および電池材料事業を支えています。

2018年度計画 研究開発方針

「事業の持続的成長に向けた技術、商品開発の加速と価値創出に繋がる基盤研究の推進」

- 1) スピーディな研究開発の推進
- 2) エンジニアリング機能強化による高効率生産プロセスへの転換
- 3) 新たな価値創出に向けた基盤技術開発推進

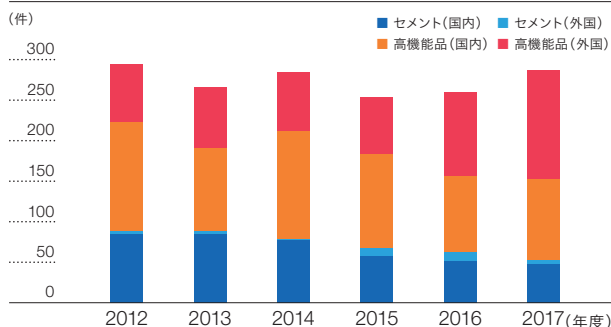
知的財産

知的財産部は、セメント関連事業と高機能品事業を知的財産管理の観点から支えています。

知的財産部基本方針（中期経営計画）

「事業・開発戦略連携の下、成長戦略の核となるコンピタンスの知財面からの強化推進」の基本方針の下、基盤技術、応用技術等多面的視点から事業を守るため、競合優位な特許ポートフォリオの構築を目指します。

セグメント別特許出願件数推移



高機能品部門を中心に、事業の国際化に伴い、米国、中国、韓国等での出願、権利強化を図っています。

2017年度は、139件の海外出願を実施しました。

重金属汚染対策材「マジカルフィックス®」の開発

汚染土壌や産業廃棄物などに含まれる重金属等の溶出を低減する、重金属汚染対策材の開発に取り組んでいます。

近年、重金属汚染土壌の処理方法として掘削除去が多く採用され、管理型処分場やセメント原料化によって処理されていますが、汚染土壌の移動に伴うリスクや土壌の掘削・運搬に伴うエネルギー消費・二酸化炭素排出などが、環境配慮の観点から懸念されています。一方、汚染土壌の場外搬出を伴わない方法として現地不溶化工法があります。不溶化工法は汚染土壌に不溶化材を添加・混合して汚染物質を固定化し、周辺の土壌や地下水等に溶け出さないようにする技術です。処理コストが比較的安価であり、新たに清浄土を使用する必要がないことから環境負荷低減の観点からも、今後拡大が期待されています。

セメント・コンクリート研究所では、長年の研究で得た知見を基に重金属汚染対策材「マジカルフィックス®」を開発し、2012年に上市しました。「マジカルフィックス®」は、重金属等を物理的・化学的に吸着し、長期に不溶化する特徴を有しています。2014年に公益社団法人日本材料学会の「地盤改良に関わる技術認証制度」に基づく技術認証を取得し、同年に同学会の技術賞を受賞しました。これは、重金属等に汚染された地下水や地盤の対策における有用性が高く、技術の内容や信頼性が高いレベルにあると評価されたものです。また2015年には国土交通省の新技術情報提供システム「NETIS」に登録されました。

今後、高速道路や鉄道等の大規模トンネル工事などにおいて、自然由来の汚染土壌や掘削ずり（岩石）などの発生量増加が予想されます。2015年には低コストで環境負荷低減可能な材料として、不溶化土壌のpHが中性域で改質性能を発揮する「マジカルフィックス®-N型」を新たに開発しました。

今後「マジカルフィックス®」は発電所や焼却場で発生する灰のリサイクルなど、土壌以外への新たな用途拡大にも期待されています。



マジカルフィックス®



吸着層工法によるマジカルフィックス®敷設の様子

コーポレートガバナンス

基本的な方針

コーポレートガバナンスは、企業経営を規律する仕組みであり、その目的は、経営の効率性を向上させるとともに、経営の健全性と透明性を確保することにより継続的な企業価値の増大を実現させることと考えます。よって、住友大阪セメントグループは、その充実を経営上の最重要課題と位置付けています。

また、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図るために、「住友大阪セメントコーポレートガバナンス基本方針」を定めています。

会社の機関および内部統制システムの整備状況

取締役会、執行役員

取締役会は、社外取締役2名を含む取締役8名から構成されており、毎月1回以上、取締役会を開催し、経営上の重要事項の決定を行うとともに業務執行状況の報告を受けています。また、2006年6月より、経営における意思決定・監督

機能と執行機能を分離し、各々の機能の強化や意思決定の迅速化と権限・責任の明確化により経営の効率化を図るため、「執行役員制度」を導入しています。

監査役会

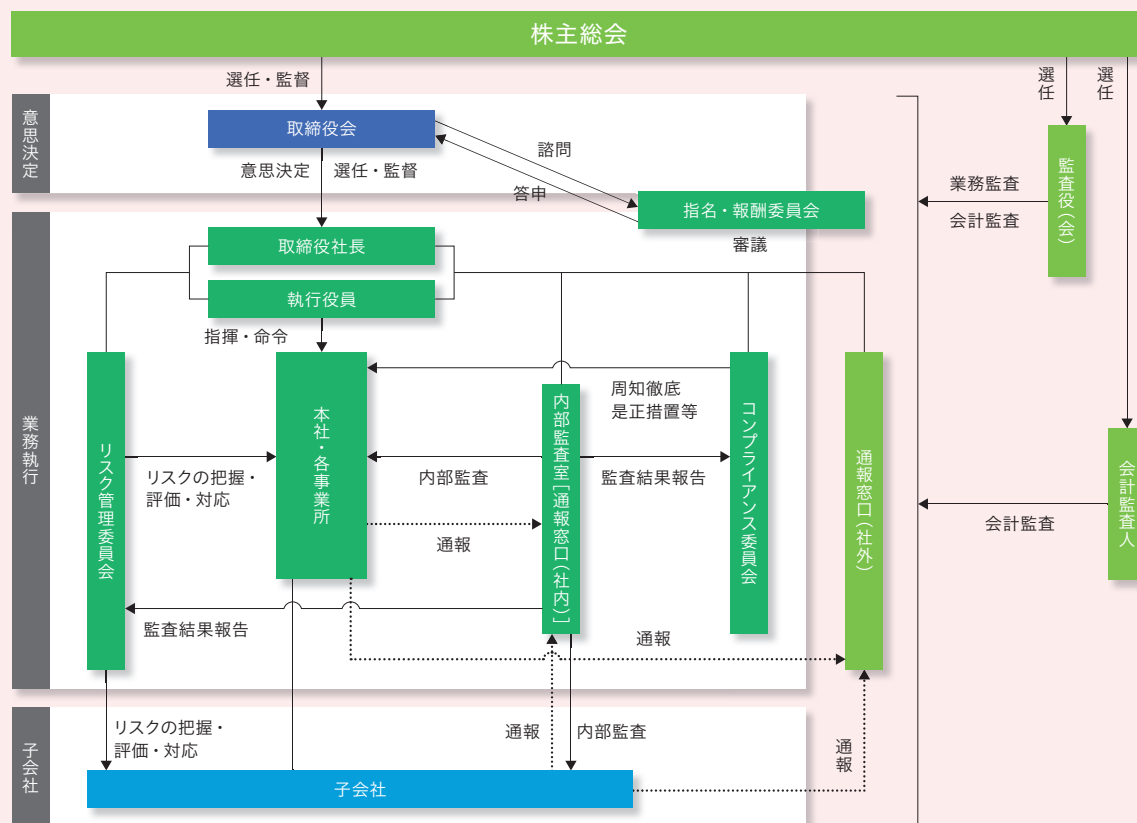
監査役会は、監査役5名から構成されており、うち3名は社外監査役です。監査役は、毎月1回以上、監査役会を開催するとともに、取締役会を含む重要会議に出席しています。

指名・報酬委員会

取締役および執行役員の報酬について水準の妥当性および業績評価の客観性・透明性を確保するため、また、取締役および執行役員の人事についても報酬同様に客観性・透明性を確保するために、2018年1月1日から、取締役会の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しています。

委員長は社長とし、社外取締役から指名される委員2名以上をもって組織するものとし、取締役および執行役員の人事案ならびに報酬の決定に関する方針および報酬案について審議を行い、答申を行っています。

コーポレートガバナンス模式図



リスク管理

リスク管理体制

住友大阪セメントグループのリスクの把握、評価および対応を図るため、社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、その役割と責任を明確にするため、「リスク管理委員会規程」を制定しています。

リスク管理委員会は、毎年度ごとにリスク管理に関する活動の計画を策定し、その進捗を管理しています。リスク管理の状況に関する監査は、内部監査室が行い、その監査結果をリスク管理委員会に報告しています。

リスク管理委員会は、監査結果について、必要に応じて適切な措置を講じるとともに、監査結果等を取締役会および監査役に報告しています。

2017年度の取り組み事項

東京湾での地震の発生を想定し、本社および首都圏の事業所が被災した場合における本社災害対策本部の初動対応を疑似体験する訓練を実施しました。



BCP本社災害対策本部訓練

2017年度 主な活動実績

- 4月 階層別リスク管理研修実施
- 11月 本社避難訓練実施
本社災害対策本部(情報収集・集約)研修実施
- 12月 各部/事業所のリスク管理担当者と関係会社のリスク管理担当者で合同会議・講習会を開催
- 3月 本社災害対策本部(初動対応)訓練実施

情報セキュリティ

個人情報保護に関する基本方針

「個人情報の保護に関する法律」の基本理念のもとに、当

社グループは、個人情報を適切に取り扱うことを経営の重要事項とし、基本方針としています。この基本方針に則り、個人情報保護のための方針ならびに社内の組織体制を定めています。

個人情報保護のための方針

① 個人情報の取得

当社は、個人情報を適法かつ公正な手段により取得するものとします。

② 個人情報の利用

当社は、個人情報を取得の際に示した利用目的の範囲内で、業務遂行に必要な限りにおいて、利用するものとします。

③ 個人情報の第三者への提供

当社は、個人情報を法令に定める場合を除き、事前に本人の同意を得ることなく、第三者に提供しないものとします。

④ 個人情報の管理

1. 保有する個人情報については、その正確性を保ち、安全に管理いたします。
2. 保有する個人情報の紛失、破壊、改竄および漏洩等を防止するために、適切な情報セキュリティ対策を講じます。
3. 個人情報を外部に持ち出し、または送信することにより、漏洩いたしません。

⑤ 個人情報の開示・訂正・利用停止・消去等

当社は、本人から自己の個人情報について、開示・訂正・利用停止・消去等を求められた場合には、速やかに対応するものとします。

個人情報保護のための組織体制

① 個人情報保護管理者

当社は、個人情報保護管理者を設置し、個人情報保護の徹底・推進を図るものとします。

② 役職員へ周知徹底

当社は、役職員に対し、個人情報の保護ならびに適切な取り扱いについて、周知徹底するものとします。

③ 規程等の整備

当社は、本方針を実行するため、個人情報保護のための社内規程等を制定し、これを当社役職員等に周知徹底のうえ、実行し、個人情報保護の推進にあたるものとします。

コンプライアンス

コンプライアンス体制

住友大阪セメントグループの全ての役員と従業員（執行役員、嘱託、派遣社員を含む）に対し、コンプライアンスの意識高揚、浸透、定着を図るため、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、その役割と責任を明確にするため、「コンプライアンス委員会規程」を制定しています。

コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、年度ごとにコンプライアンスに関する活動の計画を策定し、その進捗を管理しています。コンプライアンス状況に関する監査は、後述の「内部監査室」が行い、その結果をコンプライアンス委員会に報告しています。コンプライアンス委員会は、監査結果について、必要に応じて適切な措置をとるとともに、監査結果を取締役会および監査役に報告しています。

コンプライアンス推進体制

当社各部門にコンプライアンス責任者およびコンプライアンス担当者を設置しています。

● コンプライアンス責任者

各部門長がコンプライアンス責任者となり、部門におけるコンプライアンスの管理監督などを行います。

● コンプライアンス担当者

コンプライアンス責任者の任命によりコンプライアンス担当者を置き、コンプライアンス委員会事務局への情報伝達や各部門へのコンプライアンスに関する情報の周知などを行います。

なお、当社グループ会社につきましても、当社に準じた推進体制を確立することとしています。

当社グループの全ての役職員からの通報を受け、調査・

是正などの措置を行うための制度として「コンプライアンス・ホットライン制度」を設けています。同制度については、社内イントラネットで周知を図るとともに、対象を「法律違反や社内規程違反およびそのおそれがある行為ならびにそれらの疑いに対する疑問全般の受付」にまで拡大するなど、使いやすさの改善を図っています。

内部監査室

当社グループの業務活動および諸制度に関し、内部監査を行うことを目的として内部監査室を設置しています。

活動内容の紹介

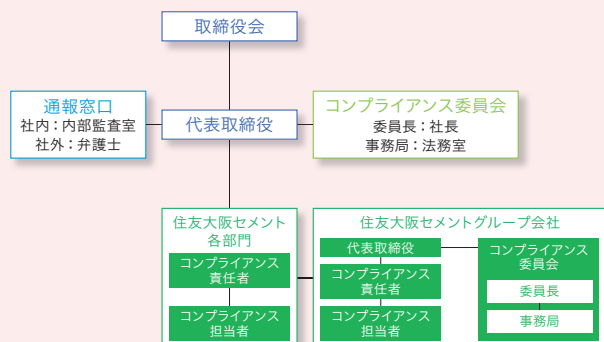
コンプライアンスマニュアル

コンプライアンスの徹底を図るための具体的な手引書として、コンプライアンスマニュアルを作成し、社内イントラネットで公開するとともに、都度追加修正して、周知徹底を図っています。

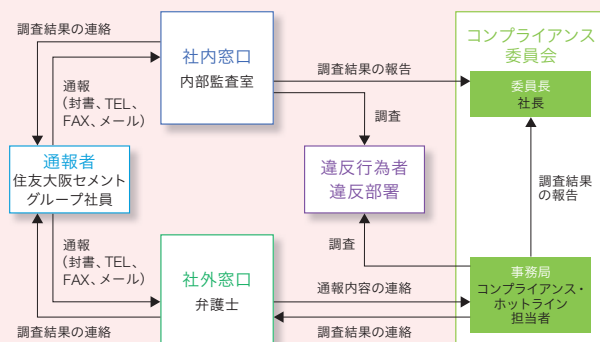
社員への啓発

コンプライアンス委員会事務局が各部門・各グループ会社に出向き、コンプライアンスに関する講習会や法務相談を実施しています。また、事例研究などを内容とする、当社グループの役員および各部門・各グループ会社のトップを対象とした「トップセミナー」や、コンプライアンス担当者を対象とした「コンプライアンス担当者会議」を開催しています。さらに、当社役員・社員を対象に、コンプライアンス・ビデオの視聴、eラーニングを実施しています。階層別研修においてもコンプライアンス教育を実施し、コンプライアンス意識の浸透・定着を進めています。

コンプライアンス推進体制概要図



コンプライアンス・ホットライン制度フロー図



会社情報 (2018年3月31日現在)

会社名	住友大阪セメント株式会社
設立	1907年11月29日
本社	〒102-8465 東京都千代田区六番町6番地28 電話 03-5211-4500
従業員数	単体 1,182名 連結 2,987名

主なグループ会社

会社名	業種	所在地
八戸セメント(株)	セメント製造業	青森県八戸市大字新井田字下鷹待場7-1
和歌山高炉セメント(株)	高炉セメント製造業	和歌山県和歌山市湊1850
エスオーシー物流(株)	内航海運業	東京都千代田区神田駿河台3-4
エスオーシーマリン(株)	船舶貸渡業、荷役請負業	東京都千代田区神田駿河台3-4
大窯ホールディングス(株)	持株会社	大阪府大阪市北区堂島浜2-1-3 クレイドルビル5F
タイヨウ汽船(株)	船舶貸渡業	大阪府大阪市北区堂島浜2-1-3 クレイドルビル5F
和泉運輸(株)	特定貨物自動車運送業	東京都江東区亀戸2-26-10 立花亀戸ビル2F
スミセ建材(株)	セメント・生コンクリート卸売業	東京都文京区後楽2-2-23
東海スミセ販売(株)	セメント・生コンクリート卸売業	愛知県名古屋市中区葵3-15-31
北浦エスオーシー(株)	セメント・生コンクリート卸売業	大阪府大阪市西区南堀江1-4-19
泉工業(株)	砕石卸売業、セメント製造作業請負業	栃木県佐野市築地町715
東京エスオーシー(株)	生コンクリート製造業	東京都中央区日本橋箱崎町16-1
エスオーエンジニアリング(株)	設備工事業	大阪府大阪市大正区南恩加島7-1-55
(株)中研コンサルタント	建設コンサルタント業	大阪府大阪市大正区南恩加島7-1-55
秋芳鉱業(株)	石灰石の採掘、販売業	山口県美祢市秋芳町別府682
滋賀鉱産(株)	石灰石の採掘、販売業	滋賀県米原市春照200
(株)エステック	土木工事業	大阪府大阪市大正区南恩加島7-1-55
(株)SNC	コンクリート製品製造、土木工事業	福岡県糟屋郡志免町大字志免90
栗本コンクリート工業(株)	ヒューム管ならびにその他コンクリート製品の製造、販売業	滋賀県愛知郡愛荘町東円堂961
(株)スミテック	光通信機器、電子機器製造業	静岡県浜松市北区引佐町黒淵44
(株)キャップ	不動産賃貸、建築材料販売、損害保険代理店業	東京都千代田区六番町6-28
住友セメントシステム開発(株)	情報サービス業	東京都港区芝大門1-1-30 芝NBFタワー3F
千代田エンジニアリング(株)	電気設備工事業	東京都港区芝大門2-3-12
SOC VIETNAM CO.,LTD.	二次電池正極材料製造業	Lot G7, Thang Long Industrial Park II, Di Su ward, My Hao district, Hung Yen province, Viet Nam.

住友大阪セメント株式会社

〒102-8465

東京都千代田区六番町 6 番地 28

総務部 IR 広報グループ

Tel: 03-5211-4500 Fax: 03-3221-4652

<https://www.soc.co.jp>



このレポートは、見やすいユニバーサルデザインフォントを採用し、FSC®認証紙およびNon VOCインキを使用して印刷しています。